

# 日医総研ワーキングペーパー

病院経営の現状（2010年度診療報酬改定後）

— 国立・公的・社会保険・大学病院等 —

No.247

2011年12月20日

日本医師会総合政策研究機構

前田由美子



## 病院経営の現状（2010年度診療報酬改定後）

—国立・公的・社会保険・大学病院等—

日本医師会総合政策研究機構 前田 由美子

研究協力者 日本医師会 総合医療政策課

## キーワード

国立病院 労災病院 赤十字病院 済生会病院 社会保険病院  
医療法人 大学附属病院 医業収入 ◆利益率 経営指標

## ポイント

国立病院等には運営費交付金などがあるが、医療法人の総収入のほとんどは診療報酬による医業収入である。

医療法人は医業利益率をもっとも高いが、当期純利益率は運営費交付金がある国立病院がもっとも高い。医療法人は法人税等を支払うが、公的医療機関は非課税なので、医療法人と公的医療機関の当期利益率は同水準である。

診療報酬を決定する際には、開設者によっては運営費交付金などの収入があること、法人税等が非課税であることは考慮されておらず、医療法人が不利であることが否めない。

医療法人に比べて、公的医療機関等の総資本経常利益率は低い。これは公的医療機関等では、経常利益が小さくても大きな資本を投下していることを示している。

医療法人の借入金依存度は国立病院、公的医療機関等に比べて高い。借入金返済の負担だけでなく、債務保証に対する経営者の精神的負担も少なくないものと推察される。

医業収入の対前年度比は、医療法人でもっとも低い。しかし、医業収入が大幅に伸びた国立病院、社会保険病院等では材料費等のコストも増加しており、医業利益率はそれほど改善していない。医療法人では、材料費は横ばいに抑えられているが、こうした経営努力については、診療報酬改定の際に考慮されていない。

診療報酬改定の影響とはいえないが、2009年度から2010年度にかけて棚卸資産回転日数が増加している。今後、中長期的な推移をフォローする必要があるが、医薬品などの在庫を多品種抱えざるを得なくなっており、運転資金、短期借入金などに影響を与えている可能性がある。

国立病院を例にみると、給与費率と材料費率は負の関係にある。一般に、給与費率が高い病院は慢性期型、材料費率が高い病院は急性期型である。急性期型の病院は、慢性期型の病院に比べると（あくまで一般的、相対的な比較）、医療機器などへ投資するため、より多くの再投資費用（利益）が必要になる。したがって、同じ医業利益率といっても、病院のあり方によってその重みは大きく異なる。

国立大学附属病院、公立大学附属病院ともに運営費交付金が減額されているが、その分を診療報酬による医業収入でカバーしている。運営費交付金がなくても、黒字になるという病院も出てきている。社会保障審議会医療部会でも特定機能病院（大学病院の本院はすべて特定機能病院）の見直しが進められているが、今後も、教育機能を担う大学病院が、診療報酬を主財源として自律的に運営する方向を目指すべきかどうかとも検討課題であろう。

## 目 次

1. 分析の目的・対象・方法	1
1.1. 分析の背景	1
1.2. 分析対象とした病院	2
1.2.1. 国が開設する病院	2
1.2.2. 公的医療機関	3
1.2.3. 社会保険関係団体	5
1.3. 分析に用いたデータ	6
2. 開設者別の経営分析	9
2.1. 基本情報（2010年度）	9
2.1.1. 病院規模	9
2.1.2. 医業収入の総額	11
2.1.3. 1施設当たり医業収入	12
2.1.4. 医業収入の内訳	13
2.1.5. 総収入の内訳	14
2.1.6. 医業利益・経常利益・当期純利益	16
2.2. 2010年度の診療報酬改定をはさんだ動向	19
2.2.1. 医業収入	19
2.2.2. 収益性	20
2.2.3. 安全性	26
2.2.4. 効率性	31
3. 病院ごとの分析	33
3.1. 国立病院	33
3.2. 社会保険病院	38
3.3. 国立大学附属病院	43
3.4. 公立大学附属病院	47
4. まとめと考察	50
5. 資料 損益計算書・貸借対照表	52
5.1. 独立行政法人 国立病院機構	52

5.2.	独立行政法人 労働者福祉機構 労災病院事業.....	55
5.3.	日本赤十字社 医療施設特別会計.....	57
5.4.	社会福祉法人 恩賜財団済生会 社会福祉事業 本会計.....	59
5.5.	社団法人 全国社会保険協会連合会 社会保険病院特別会計.....	61
5.6.	厚生年金事業振興団 厚生年金病院施設損益決算書.....	63
5.7.	中医協「医療経済実態調査」.....	64
5.8.	TKC 全国会「TKC 医業経営指標」.....	65
5.9.	国立大学附属病院.....	67
5.10.	公立大学附属病院.....	68

## 1. 分析の目的・対象・方法

### 1.1. 分析の背景

2011年11月2日、中央社会保険医療協議会（以下、中医協）で、「第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告－平成23年6月実施－」（以下、「医療経済実態調査」）が発表された。これを受けて、2011年11月18日、中医協総会において、支払側委員が「一般診療所、歯科診療所、保険薬局は黒字が続いており、安定した経営を維持している。一般病院は、経営が改善しており、公立を除いて黒字を計上している」といった分析結果を示した<sup>1</sup>。診療側からは、「10年振りのプラス改定となった前回診療報酬改定を受けて医業収益（保険薬局は収益）にある程度の伸びが見られたものの、これまでの相次ぐ診療報酬のマイナス改定によって経営状態が大きく悪化したところから少しばかりの改善を見せたに過ぎない」という見解を示した<sup>2</sup>。

これらの意見を踏まえて、2011年12月7日の中医協総会でとりまとめられた「平成24年度診療報酬改定について」では、医業経営の現状について、支払側の「医療機関の経営状況は概ね安定的に推移している」という見方と、診療側の「医療機関の経営が厳しい状況にある」という見方の両論が併記された。

「医療経済実態調査」は、病院開設者別では、医療法人、国立、公立、公的、社会保険関係法人、その他に区分して集計されているが、国立病院、労災病院、赤十字病院、済生会病院、社会保険病院、国公立大学附属病院は、それぞれの法人も決算を発表している。そこで、本稿では、決算データを用いて、病院経営の実態をやや多角的に検証した。

---

<sup>1</sup> 健康保険組合連合会「第18回医療経済実態調査結果報告に関する分析」2011年11月18日、中医協総会提出資料

<sup>2</sup> 中央社会保険医療協議会二号委員「第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）結果報告に対する見解」2011年11月18日、中医協総会提出資料

## 1.2. 分析対象とした病院

### 1.2.1. 国が開設する病院

#### 国立病院（独立行政法人国立病院機構）

厚生労働省が所管する独立行政法人国立病院機構の病院（以下、国立病院）は143施設<sup>3</sup>ある。旧国立病院が、旧陸海軍病院（146施設）を、旧国立療養所が傷痍軍人療養所（53施設）を引き継いで、いずれも1945年に発足した。1985年に再編・合理化指針が作成されて統廃合が進む一方、1986年には国立高度専門医療センターが設置されるなどした。2004年に、国立高度専門医療センター及び国立ハンセン病療養所を除き、独立行政法人に移行した<sup>4</sup>。

#### 国立大学附属病院（国立大学法人）

文部科学省が所管する国立大学法人は全国で86大学あり、うち42大学が附属病院を設置している。分院を含めると48病院である。国立大学は1999年以降、独立行政法人化が検討され、2004年に国立大学法人に移行した<sup>5</sup>。総収入のうち、運営費交付金が1割以上占める点が特徴である。

#### 労災病院（独立行政法人労働者健康福祉機構）

独立行政法人労働者健康福祉機構が設置する労災病院34施設が対象である。

労働省（当時）が所管して、1949年に九州労災病院が開設されたのがはじまりである<sup>6</sup>。労働保険特別会計の財源（保険料、公費）で整備されてきた。1957年以降は労働福祉事業団の下で運営され、2004年に独立行政法人労働者健康福祉機構に移管された。同機構では産業保健推進センターの運営も行っているが、2010年、厚生労働省の省内事業仕分けにより産業保健推進セ

<sup>3</sup> 2009年は144施設。2010年3月1日に札幌南病院が、北海道医療センター（旧西札幌病院）に統合された。

<sup>4</sup> 独立行政法人 国立病院機構ホームページ <http://www.hosp.go.jp/13,2352.html>

<sup>5</sup> 国立大学の法人化の経緯 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/03052701.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/03052701.htm)

<sup>6</sup> 独立行政法人労働者健康福祉機構 <http://www.rofuku.go.jp/rofukukiko/tabid/90/Default.aspx>

センターの集約化が決定した<sup>7</sup>。

## 1.2.2. 公的医療機関

### 赤十字病院（日本赤十字社）

日本赤十字社法にもとづき設立された日本赤十字社は、92 病院、6 診療所（以下、赤十字病院）を開設している。

日本赤十字社の目的は、「赤十字に関する諸条約及び赤十字国際会議において決議された諸原則の精神にのっとり、赤十字の理想とする人道的任務を達成すること」（日本赤十字社法第 1 条）であり、業務内容は、日本赤十字社法第 27 条に規定されている（表 1.2.1）。病院、診療所の運営はこの業務の一環である。

赤十字病院はまた、日本赤十字社の「人道の実現」という使命の下、海外での災害・紛争時における救援活動、地震や台風などの災害時における救護活動等を行なっている<sup>8</sup>。

表 1.2.1 日本赤十字社の業務

#### 日本赤十字社法 第27条(業務)

日本赤十字社は、第1条の目的を達成するため、左に掲げる業務を行う。

1. 赤十字に関する諸条約に基く業務に従事すること。
2. 非常災害時又は伝染病流行時において、傷病その他の災やくを受けた者の救護を行うこと。
3. 常時、健康の増進、疾病の予防、苦痛の軽減その他社会奉仕のために必要な事業を行うこと。
4. 前各号に掲げる業務のほか、第1条の目的を達成するために必要な業務

<sup>7</sup> 厚生労働省 省内事業仕分け [http://www.mhlw.go.jp/jigyo\\_shiwake/](http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/)

<sup>8</sup> 日本赤十字社ホームページより <http://www.jrc.or.jp/about/about/index.html>

## 済生会病院（社会福祉法人恩賜財団済生会）

社会福祉法人恩賜財団済生会は、1911年5月30日、明治天皇の済生勅語<sup>9</sup>によって創立され、済生会病院を開設している。同病院は1951年、医療法により公的医療機関に指定された。病院80施設（以下、済生会病院）のほか、介護老人保健施設、肢体不自由児施設、重度心身障害児施設等を運営し、創立の精神である「施薬救療」の下、災害救助活動や海外協力に取り組んでいる<sup>10</sup>。

## 公立大学附属病院

公立大学附属病院は道県立または市立で全国8施設である。現在はそれぞれ公立大学法人によって開設されている<sup>11</sup>。

※なお、自治体病院は、本分析を行なった時点で2010年度決算が公表されていないので、分析の対象にしていない。

---

<sup>9</sup> 済生勅語の大意（社会福祉法人恩賜財団済生会ホームページより）

「私が思うには、世界の趨勢に応じて国運の発展を急ぐのはよいが、我が国の経済の状況は大きく変化し、そのため、国民の中には方向をあやまるものもある。

政治にあずかるものは人心の動揺を十分考慮して対策を講じ、国民生活の健全な発達を遂げさせるべきであろう。

また、もし国民の中に、生活に困窮して医療を求めるところでもできず、天寿を全うできないものがあるとすれば、それは私が最も心を痛めるところである。これらの人たちに薬を与え、医療を施して生命を救う——済生の道を広めたいと思う。

その資金として、ここに手元金を提供するが、総理大臣は私の意をくみとって措置し、永くこれを国民が活用できるよう希望するものである。」

<sup>10</sup> 社会福祉法人恩賜財団済生会ホームページより

[http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai\\_wdm/html/work/36369678612.html](http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai_wdm/html/work/36369678612.html)

<sup>11</sup> たとえば北海道公立大学法人札幌医科大学附属病院、公立大学法人大阪市立大学医学部附属病院

### 1.2.3. 社会保険関係団体

#### 社会保険病院

全国社会保険協会連合会（以下、全社連）が経営受託している社会保険病院 48 施設（2009 年度は 49 施設<sup>12</sup>）、厚生年金病院 3 施設を対象とした。

社会保険病院は、旧社会保険庁において政管健保（当時）の健康保険料を、厚生年金病院は厚生年金保険料を原資として開設された病院である。したがって、病院施設は国有財産であったが、2008 年に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（以下、RFO<sup>13</sup>）に移管され、RFO の設置期限（2010 年 9 月末）までに、譲渡先を検討することになった。

2009 年 8 月に誕生した民主党政権は、「民主党政案集 INDEX2009」（2009 年 7 月）で、「厚生年金病院及び社会保険病院は公的に存続させることを前提に、新たに『地域医療推進機構（仮称）』を設置して、両病院の管理、運営にあたらせます」とした。同法案は、2009 年 10 月に衆議院に提出されたが、継続審議を経て、第 174 回通常国会（2010 年 6 月 16 日会期末）で廃案になった。RFO 設置期限が 2010 年 9 月末に迫っていたため、当時の長妻厚生労働大臣が社会保険病院・厚生年金病院長宛に臨時国会に法案を再提出する旨のメッセージ<sup>14</sup>を送ったが、修正案の提出は見送られ、2010 年 8 月に「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」が成立して RFO の存続期限が 2 年間延長され、現在にいたっている<sup>15</sup>。

#### 厚生年金病院

厚生年金振興事業団が経営受託している厚生年金病院 7 施設が対象である（このほか厚生年金病院 3 施設は全社連が受託）。厚生年金病院も社会保険病院と同様、旧社会保険庁から RFO に出資された。

---

<sup>12</sup> 2010 年度に社会保険浜松病院を清算。

<sup>13</sup> Readjustment of Facilities for insured persons and beneficiaries Organization

<sup>14</sup> 社会保険病院等の病院長に対する厚生労働大臣からのメッセージ

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000007550-att/2r9852000000756r.pdf>

<sup>15</sup> 佐藤哲夫（厚生労働委員会調査室）「社会保険病院等をめぐる経緯と課題～保険運営の見直しと地域医療の確保～」（立法と調査 2010.12 No.311）、厚生労働省ホームページなどを参考に加筆した。

### 1.3. 分析に用いたデータ

以下、分析に用いたデータを示す。開設者によっては、診療所等を開設しており、決算書上切り分けられないものもあるので、病院のデータだけではない場合もある。

また、国立・公的・社会保険病院等との比較を行なうため、中医協「医療経済実態調査」、TKC 全国会「TKC 医業経営指標」もあわせて活用した。

#### 国立病院機構

- ・全体の財務諸表等

[http://www.hosp.go.jp/resources/content/10109/22zs\\_an.pdf](http://www.hosp.go.jp/resources/content/10109/22zs_an.pdf)

- ・各病院別の財務諸表等（各病院のホームページで公開）

#### 国立大学附属病院

- ・各国立大学法人の財務諸表等に収載されている附属病院のセグメント情報  
分析時点で 2010 年度の財務諸表が公開されていなかった東京医科歯科大学を除く 41 大学。

#### 労災病院

- ・独立行政法人労働者健康福祉機構の財務諸表附属明細書に記載されている  
労災病院事業のセグメント情報

専門医療センター事業は対象にしていない。

<http://www.rofuku.go.jp/jyoho/tabid/536/Default.aspx>

#### 赤十字病院

- ・日本赤十字社医療施設特別会計（病院 92、診療所 6）の歳入歳出決算書

<http://www.jrc.or.jp/about/report/kessan/index.html>

医療事業利益（医業利益）は医業収益（医業収入）・医業費用のみが対象であるが、経常利益には医療奉仕活動等、医療関連事業の収支も含む。

### 済生会病院

- ・ 社会福祉法人恩賜財団済生会の社会福祉事業本会計の損益計算書等  
[http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai\\_wdm/html/data/32157272663.html](http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai_wdm/html/data/32157272663.html)  
介護老人保健施設、肢体不自由児施設、重度心身障害児施設等も対象であるが、医業外収益・医業外費用として計上されている。

### 社会保険病院

- ・ 社会保険病院および厚生年金病院の一部を運営受託する全社連の社会保険病院等特別会計決算書  
<http://www.zensharen.or.jp/>

### 厚生年金病院

- ・ 厚生年金病院を運営受託する厚生年金事業振興団の厚生年金病院施設損益決算書  
[http://www.kjp.or.jp/web/04\\_goannai/index.html](http://www.kjp.or.jp/web/04_goannai/index.html)  
収益合計、費用合計、経常利益等のみの公開であり、科目別の内訳は開示されていない。

### 公立大学附属病院

- ・ 各公立大学法人の財務諸表等に収載されている附属病院のセグメント情報

### 中医協「医療経済実態調査」(以下、医療法人(実調))

- ・ 中医協「医療経済実態調査」集計 1 (医業・介護収益に占める介護収益の割合が 2%未満の医療機関の集計) のうち、一般病院の医療法人のデータ  
「医療経済実態調査」では、前々年度は 2010 年 3 月末までに終了した事業年度、前年度は 2011 年 3 月末までに終了した事業年度のことであるが、本稿では、前々年度を 2009 年度、前年度を 2010 年度と見なした。

## TKC 全国会「TKC 医業経営指標」(以下、医療法人 (TKC))

TKC 全国会は、会員数 1 万名超の税理士、公認会計士のネットワークである。「TKC 医業経営指標」は、株式会社 TKC の開発した会計システムを利用して集積した関与先医療機関の決算データを集計・編纂したものである(原則として未公開)。日本医師会では、2003 年版以降、「TKC 医業経営指標」の提供を受け、分析を行なっている。本稿では一般病院の法人データを活用した。

### ※本稿記載の「TKC 医業経営指標」について

「TKC 医業経営指標 (M-BAST)」の編集に際し、TKC 会員、すなわち職業会計人の守秘義務を完全に擁護するため、調査対象先については、本書の財務データとして収録してよいかどうかの確認が個々の TKC 会員に対して行われ、承認を得ることができなかった財務データは収録データから削除します。

また、一切の編集作業は TKC 会員名および病医院の名称等をあらかじめプログラムによって無条件に削除した上で、その複数の平均値を算出して編集しています。(出典：「TKC 医業経営指標」)

## 2. 開設者別の経営分析

本章では、開設者別に経営の全体像についての分析を行なった。たとえば、国立病院機構の場合は国立病院全体のデータである。ただし、国立病院、社会保険病院は 2009 年度から 2010 年度にかけて施設数が減少しているため、医業収入の伸び率等は 1 施設あたりに換算して把握した。

### 2.1. 基本情報（2010 年度）

#### 2.1.1. 病院規模

1 施設あたりの病床数は、主な開設者別では医療法人のみが 200 床未満である（図 2.1.1）。診療報酬は病床規模 200 床で区分されているものが少なくない。たとえば再診料関連では、一般病床数 200 床未満の病院は、再診料（69 点）、外来管理加算（52 点）を算定する。一般病床数 200 床以上の病院は外来診療料（70 点）を算定し、外来管理加算は算定できないが、紹介状なしの初診時に選定療養として特別の料金を徴収することができる<sup>16</sup>。

なお、国立大学附属病院の本院（42 施設）は、特定機能病院であり、特定機能病院はすべて DPC/PDPS 対象病院<sup>17</sup>である

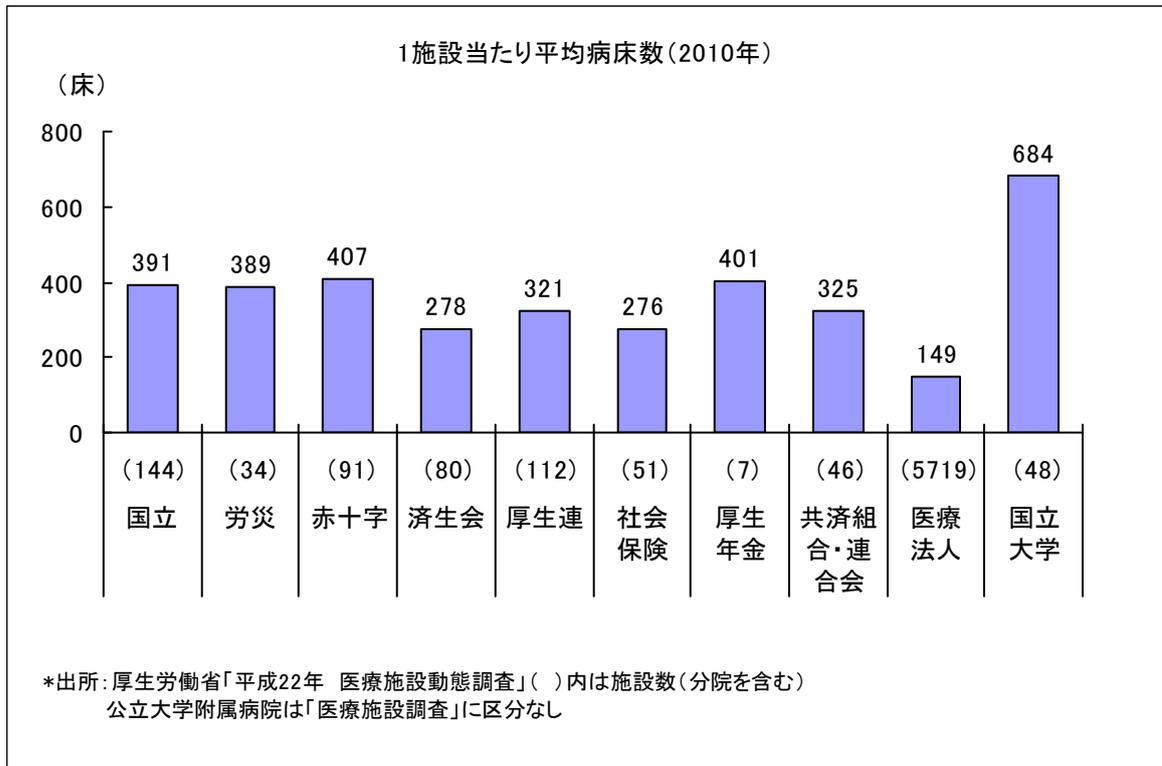
---

<sup>16</sup> 「厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養」2006 年 9 月 12 日，厚生労働省告示第 495 号  
2010 年 7 月 1 日調査では、最高 8,400 円、平均 1,966 円。厚生労働省「主な選定療養に係る報告状況」  
2011 年 10 月 5 日，中医協総会資料

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001qd1o-att/2r9852000001qdn7.pdf>

<sup>17</sup> 一般に、DPC 対象病院と呼ばれているが、2010 年 12 月 16 日の中医協・診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会において、支払制度としての DPC 制度の略称については DPC/PDPS（Diagnosis Procedure Combination / Per-Diem Payment System）とすることで整理された。

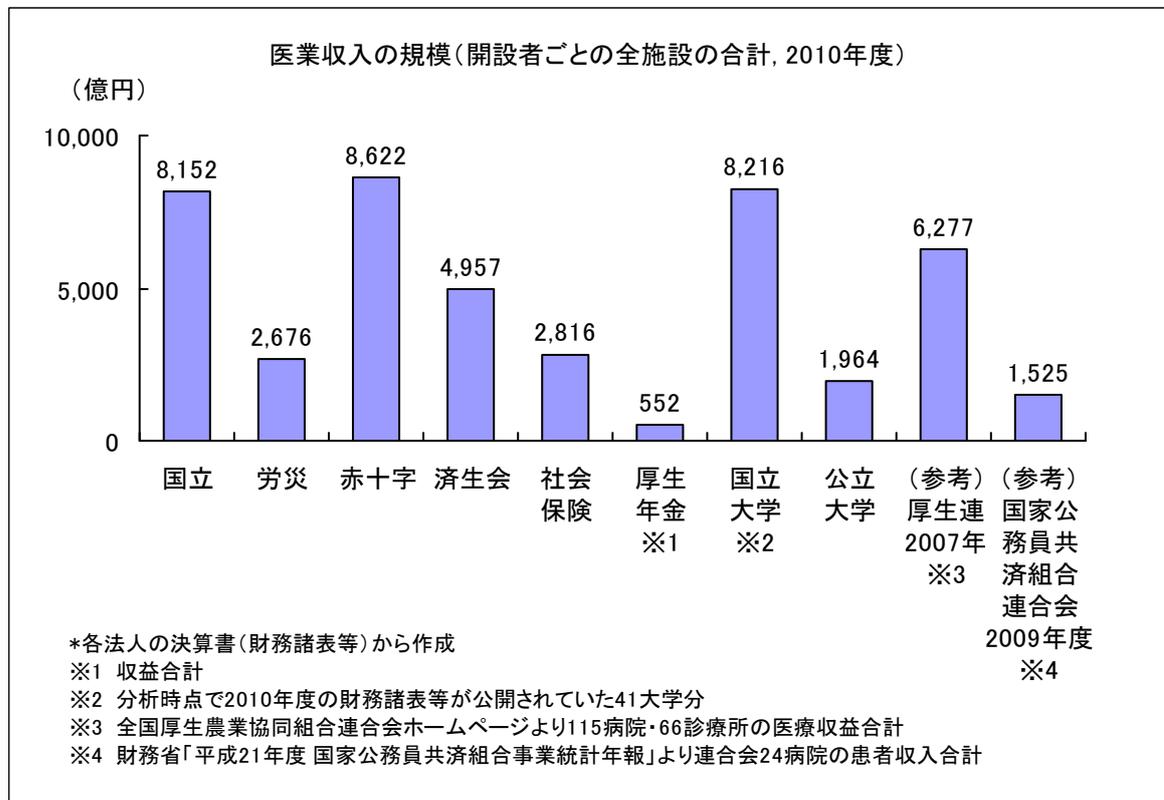
図 2.1.1 1施設当たり平均病床数（2010年度）



### 2.1.2. 医業収入の総額

開設者ごとの医業収入の総額は、赤十字病院 8,622 億円、国立大学附属病院 8,216 億円（41 大学分）、国立病院 8,152 億円が突出して大規模であり、ついで済生会病院 4,957 億円、労災病院と社会保険病院は 2,000 億円台であった（図 2.1.2）。

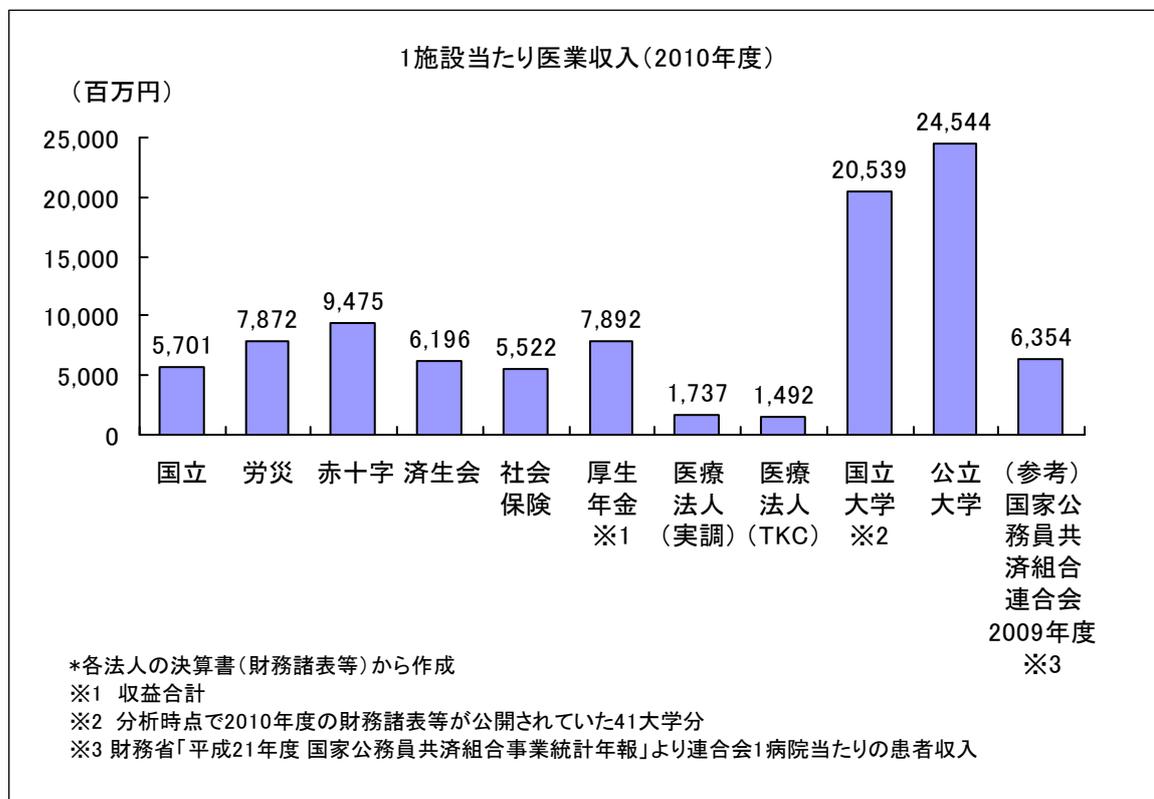
図 2.1.2 医業収入の規模（2010 年度）



### 2.1.3. 1施設当たり医業収入

1施設当たり医業収入は、国立大学附属病院、公立大学附属病院が200億円以上であり、大学病院群が突出している。ついで赤十字病院が9,475百万円であり100億円規模に迫っている。医療法人は、実調で見てもTKCで見ても10億円台である（図2.1.3）。

図 2.1.3 1施設当たり医業収入（2010年度）

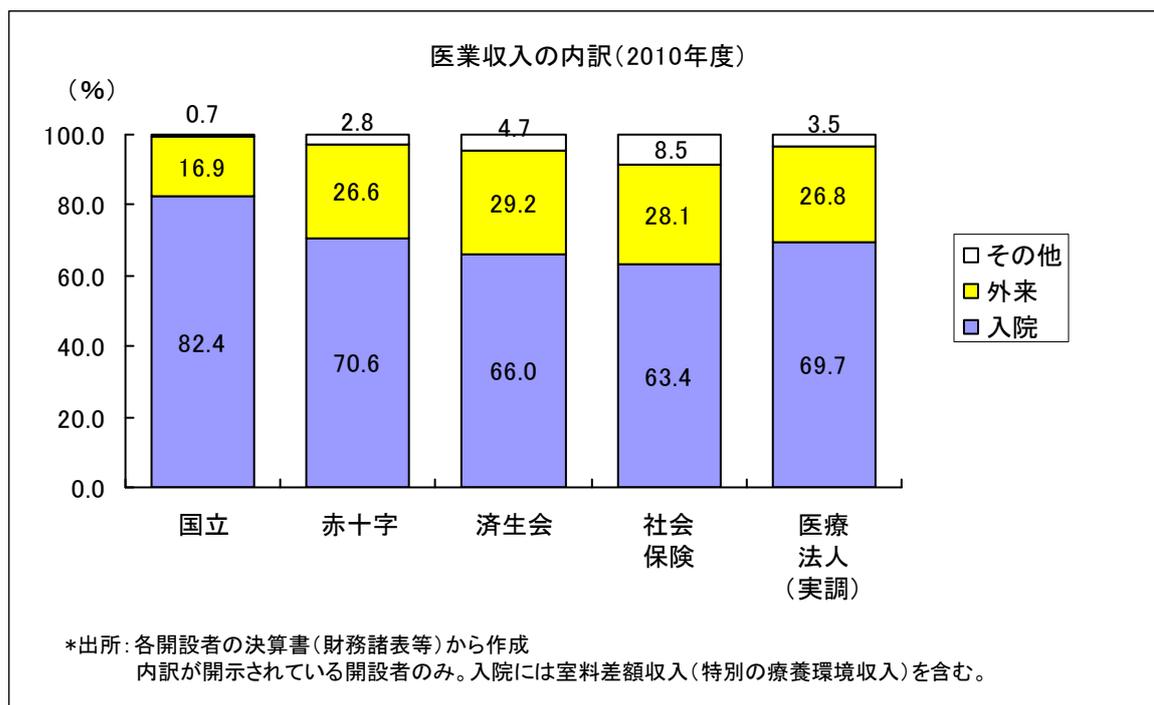


#### 2.1.4. 医業収入の内訳

国立病院では、入院収入が82.4%を占めており、入院への依存度が高い(図2.1.4)。済生会病院は比較した開設者の中ではもっとも外来収入の割合が高い。社会保険病院は、保健予防活動収入、医療相談収入などがあり、その他の割合が高い。医療法人では、入院の割合は約7割である。

なお、国立大学附属病院、国公立大学附属病院の内訳は不明であったが、大学病院全体の医療保険医療費のみの内訳を見ると、2010年度は入院71.2%、入院外28.8%であった<sup>18</sup>。

図 2.1.4 医業収入の内訳 (2010 年度)



<sup>18</sup> 厚生労働省「概算医療費データベース」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/iryuhoken03/01.html>

なお同じデータで見ると公的病院は入院71.6%、入院外28.4%、法人病院は入院76.2%、入院外23.8%。

### 2.1.5. 総収入の内訳

国立病院は、運営費交付金・補助金等収益が 4.6%ある。このうち、診療業務に紐付きの運営費交付金は 0.6%である。その他の収入の中味は、臨床研究業務収益、看護師養成所収益等である（図 2.1.5）。

赤十字病院では、その他収入 6.1%のうち、医業外収益が 3.7%あるが内訳は不明である。

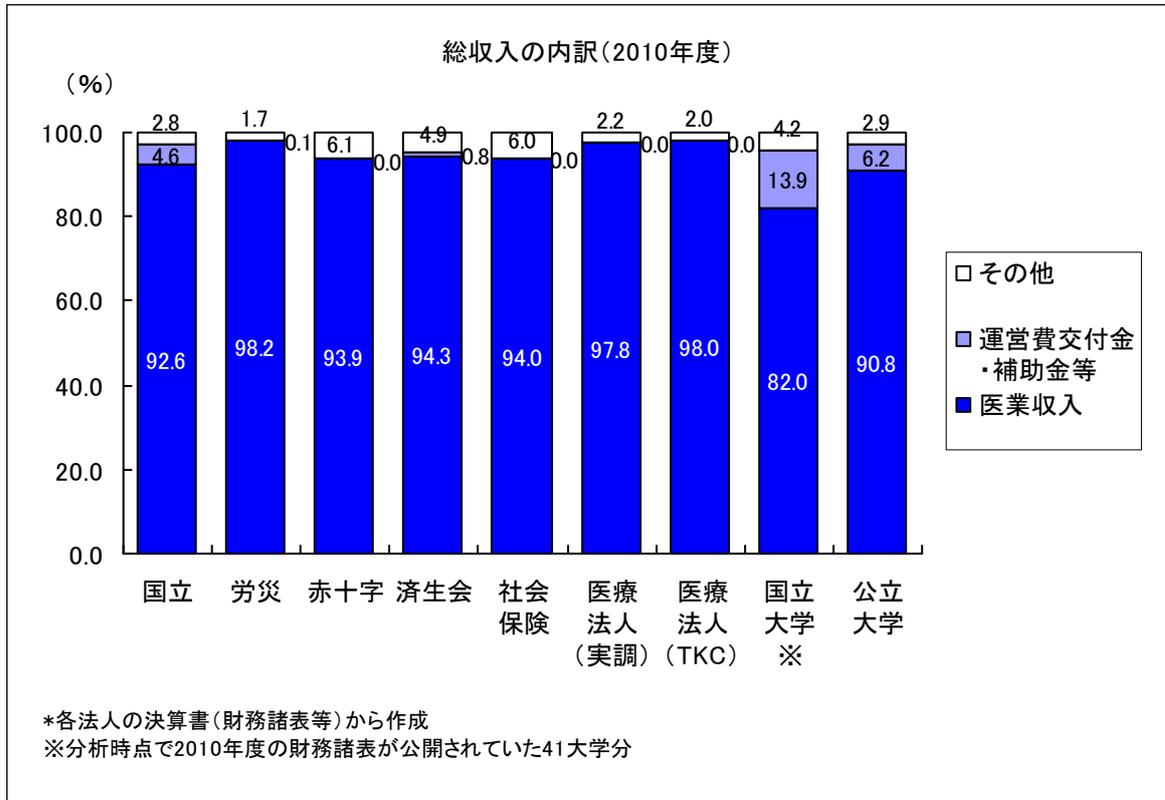
済生会病院では、その他の収入が 4.9%あり、このうち介護老人保健施設収益、重度心身障害児施設収益などが 4.4%である。

社会保険病院では、その他の収入 6.0%のうち特別利益が 4.2%あった。詳細は不明である。

医療法人（実調）は医業収入の割合が 97.8%、医療法人（TKC）は 98.0%であり、収入のほとんどを診療報酬に依存している。

国立大学附属病院では運営費交付金等が 13.9%、公立大学附属病院では 6.2%であった。その他の収入の中味は、受託研究等収益、受託事業等収益などである。

図 2.1.5 総収入の内訳 (2010 年度)



## 2.1.6. 医業利益・経常利益・当期純利益

法人によって会計報告の様式等が異なっているが、できるだけ定義をあわせて、医業利益、経常利益、当期純利益（税引後利益）を計算した（表 2.1.1）。

医業利益率は、医療法人で 5% 台であり、もっとも高い水準にある（図 2.1.6）。しかし経常利益率は、運営交付金・補助金等がある国立病院でもっとも高く 7.2% である。国立病院は公的医療保険にかかる医業の法人税等が非課税であり、当期純利益率ももっとも高い。

なお、国立病院の当期純利益率が経常利益率よりも低いのは、震災による固定資産の原状回復費用 25.2 億円や固定資産除却損など、臨時損失が膨らんだためである。

国立病院を運営する独立行政法人国立病院機構は、設立時に国から約 7,500 億円の債務を引き継いだ<sup>19</sup>、運営費交付金もあって黒字であり、長期借入金残高は 2009 年度末の 4,939 億円から、2010 年度末には 4,650 億円に縮小している（巻末貸借対照表参照）。別の言い方をすれば、債務償還のために十分な運営費交付金を投入されている。

赤十字病院、済生会病院などの公的医療機関も法人税等が非課税である。当期純利益率で比較すると赤十字病院は 3.1%、済生会病院 3.4% であり、医療法人（実調） 3.3% とほぼ同じ水準である。

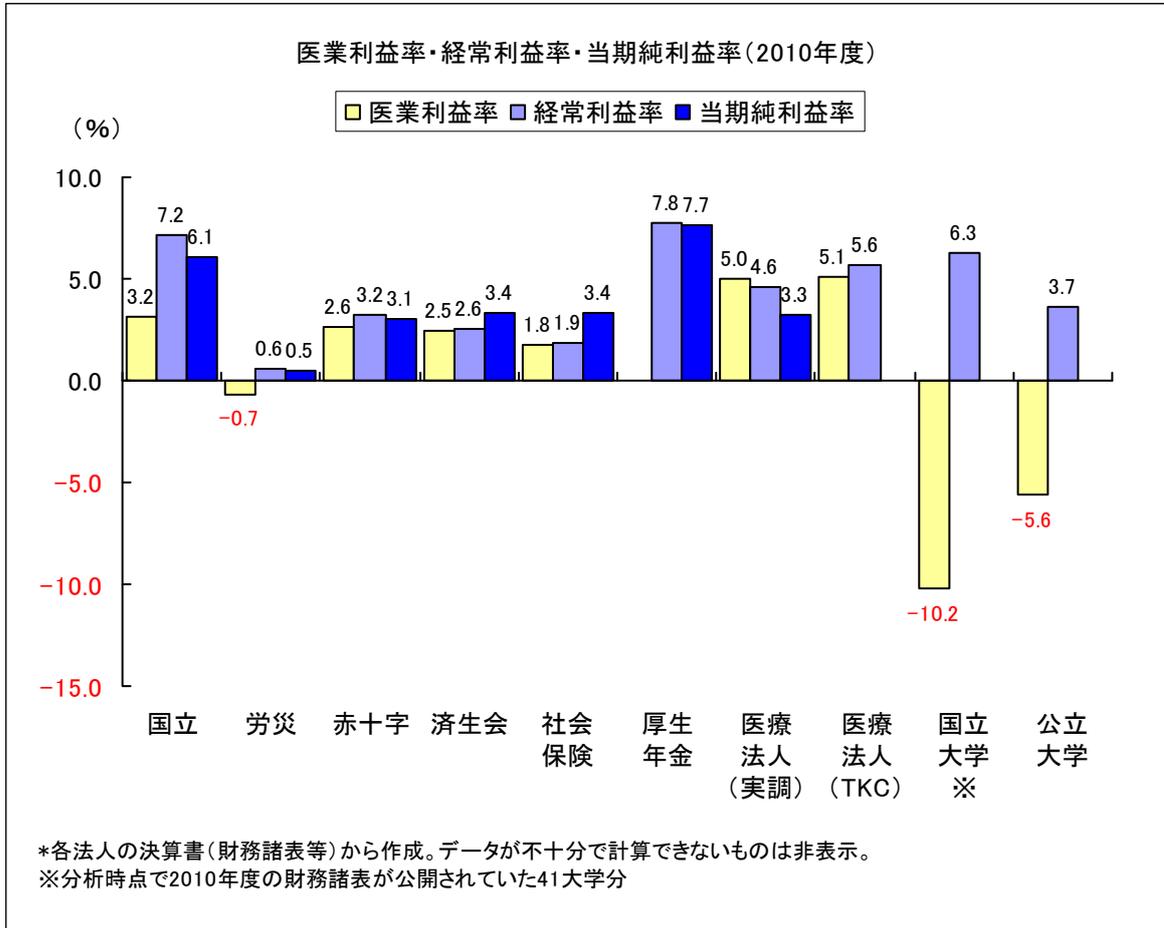
医療法人（実調）のみ「医業利益率 > 経常利益率」である。支払利息や貸倒損失などの医業外費用が医業外収益よりも大きいためである。

国立大学附属病院、公立大学附属病院は、医業利益率は大幅な赤字であるが、運営費交付金等を加味した経常利益率では黒字である。

---

<sup>19</sup> 独立行政法人国立病院機構中期目標  
[http://www.hosp.go.jp/resources/content/5905/chuuki\\_mokuhyou090227.pdf](http://www.hosp.go.jp/resources/content/5905/chuuki_mokuhyou090227.pdf)

図 2.1.6 医業利益率・経常利益率・当期純利益率（2010年度）



以降、経営指標等を計算するための十分なデータが揃っていない開設者については、グラフ上非表示。

表 2.1.1 医業利益・経常利益・当期純利益（2010 年度）

病院	指標	各法人の損益計算書上の科目	利益率 (%)
国立	医業利益	医業収益－診療業務費－一般管理費	3.2
	経常利益	経常収益－経常費用	7.2
	当期純利益	経常利益＋臨時利益－臨時損失	6.1
労災	医業利益	医療事業収入－医療事業費－一般管理費	-0.7
	経常利益	経常収益－経常費用	0.6
	当期純利益	経常利益＋臨時利益－臨時損失	0.5
赤十字	医業利益	医業収益－医業費用	2.6
	経常利益	医業利益＋事業利益＋付帯事業損益	3.2
	当期純利益	経常利益＋特別利益－特別損失－法人税等	3.1
済生会	医業利益	医業収益－医業費用	2.5
	経常利益	医業利益＋医業外収益－医業外費用	2.6
	当期純利益	経常利益＋特別利益(含補助金・負担金)－特別損失	3.4
社会保険	医業利益	医業収益－医業費用	1.8
	経常利益	医業利益＋医業外収益－医業外費用	1.9
	当期純利益	経常利益＋特別利益－特別損失	3.4
厚生年金	医業利益	収益、費用とも合計のみ開示	—
	経常利益	収益合計－費用合計	7.8
	当期純利益	当期剰余金	7.7
医療法人 (実調)	医業利益	損益差額	5.0
	経常利益	総損益差額	4.6
	当期純利益	税引後の総損益差額	3.3
医療法人 (TKC)	医業利益	医業収益－医業費用	5.1
	経常利益	医業利益＋医業外収益－医業外費用	5.6
	当期純利益	税引後のデータ不開示	—
国立大学	医業利益	附属病院収入－(診療経費＋人件費＋一般管理費)	-10.2
	経常利益	業務収益(含運営費交付金)－業務費用	6.3
	当期純利益	病院以外を含む大学全体のデータのみ	—
公立大学	医業利益	附属病院収入－(診療経費＋人件費＋一般管理費)	-5.6
	経常利益	業務収益(含運営費交付金)－業務費用	3.7
	当期純利益	病院以外を含む大学全体のデータのみ	—

\*各法人の決算書(財務諸表等)から作成

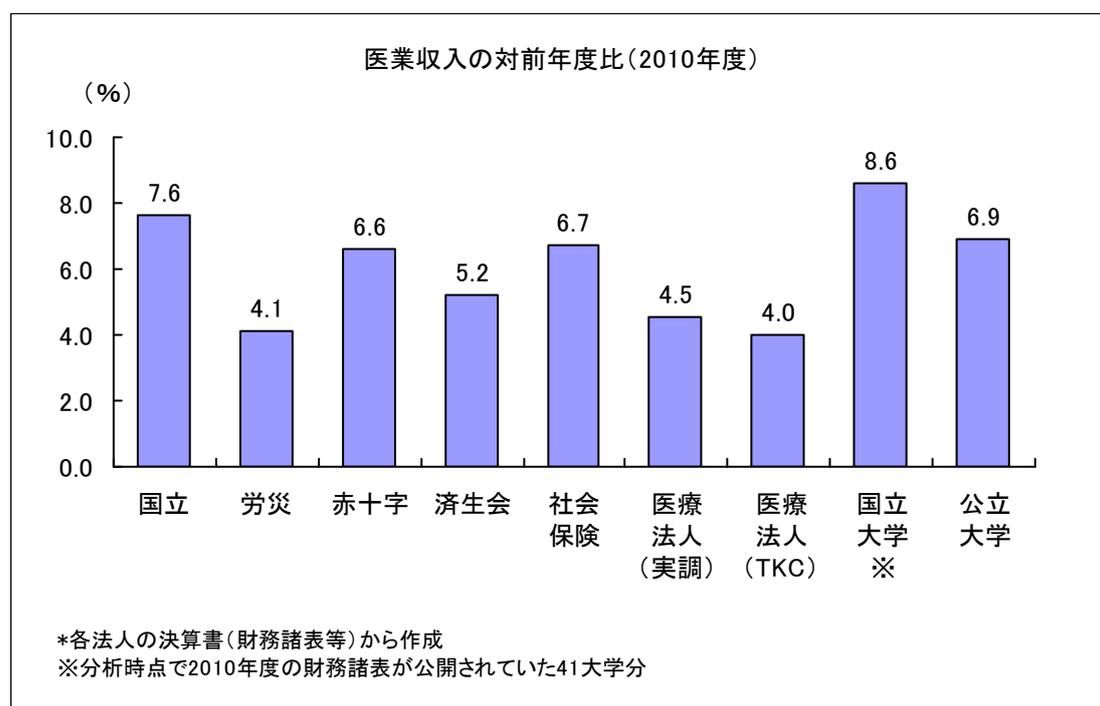
## 2.2. 2010年度の診療報酬改定をはさんだ動向

### 2.2.1. 医業収入

医業収入の対前年度比は、国立大学附属病院が8.6%ともっとも高く、ついで国立病院が7.6%であった。公的医療機関、社会保険病院、公立大学附属病院も5~6%台、労災病院、医療法人は4%台の伸びであった(図2.2.1)。

※) 国立病院、社会保険病院は2009年度と2010年度の施設数が異なるので1施設当たりに換算して計算。

図 2.2.1 医業収入の対前年度比 (2010年度)



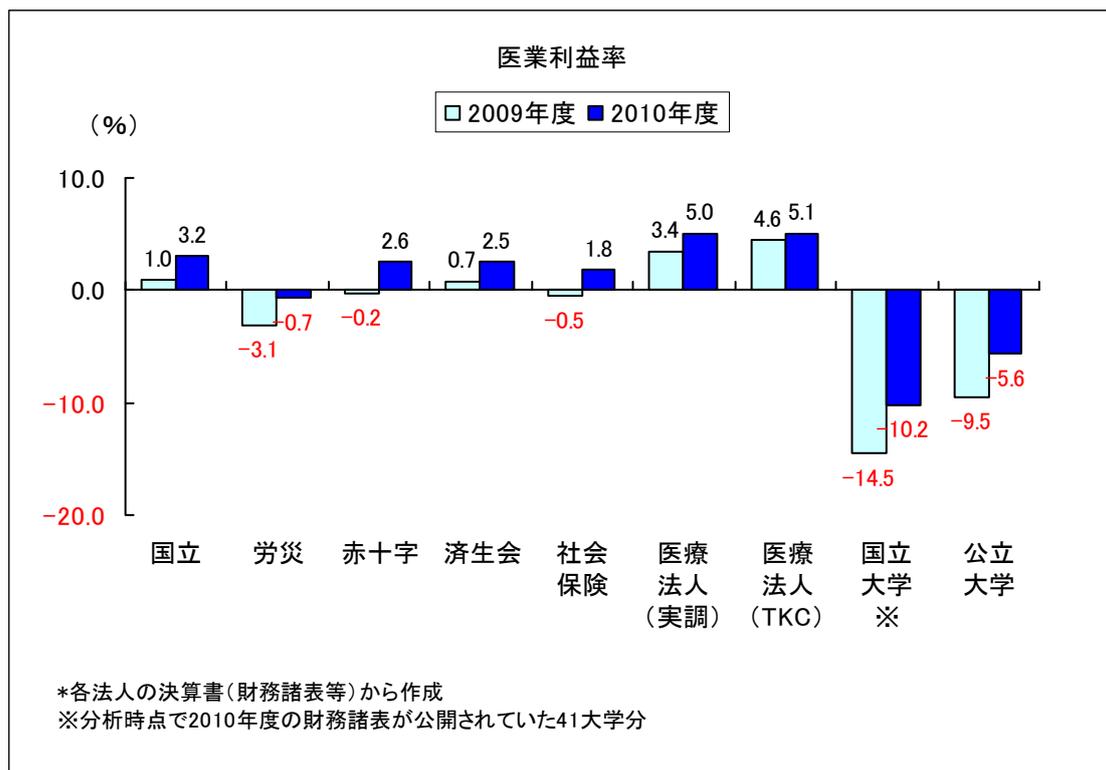
## 2.2.2. 収益性

### 医業利益率

医業利益率は、労災病院、国立大学附属病院、公立大学附属病院では 2010 年度も赤字であるものの、すべての開設者で改善した。

改善幅は、国立大学附属病院で最も高く 4.3 ポイントであった。もともと医療法人の医業利益率が高かったとはいえ、医療法人の改善幅は小さかった（図 2.2.2）。

図 2.2.2 医業利益率



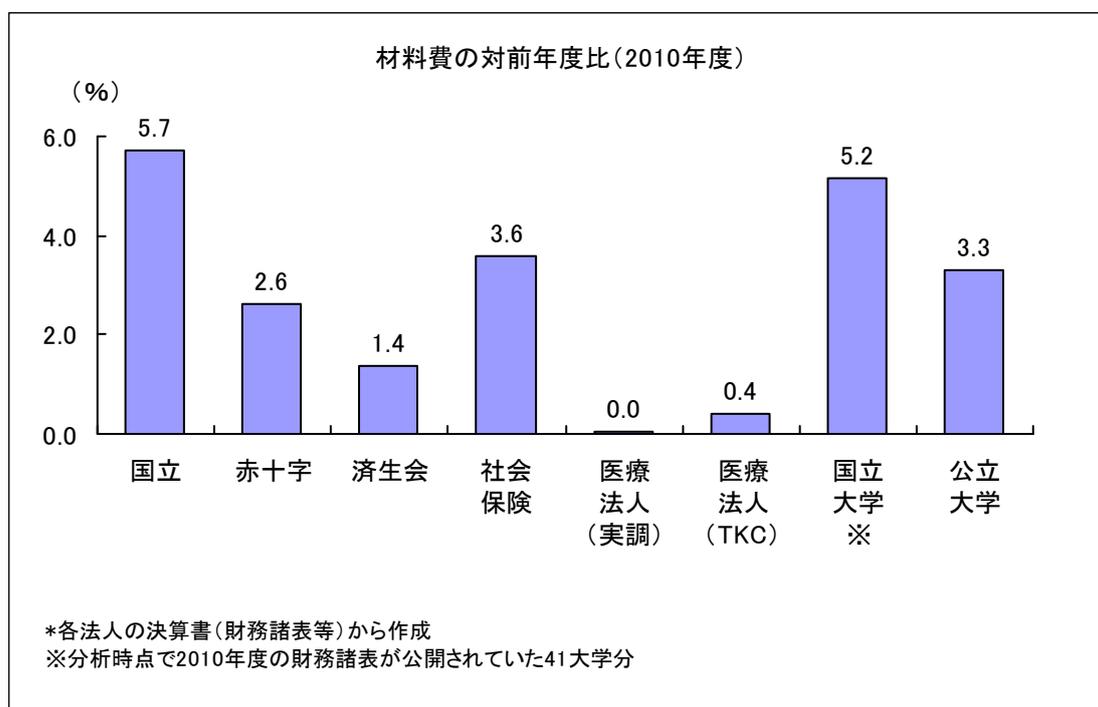
## 医業費用

医業収入が増加している割には、医業利益率の改善幅が小さいところがあるが、コストも増加しているためである。

## 材料費

材料費（医薬品費・診療材料費等）の対前年度比は、国立病院と国立大学附属病院で5%以上と大幅に増加した。ついで、社会保険病院3.6%<sup>20</sup>、公立大学附属病院で3%台、赤十字病院で2.6%であった（図2.2.3）。一方、医療法人はほぼ横ばいであった。1年で医薬品等の費消傾向が著しく変化することは考えにくいので、医療法人のほうがコスト削減を徹底している可能性がある。

図 2.2.3 材料費の対前年度比（2010年度）

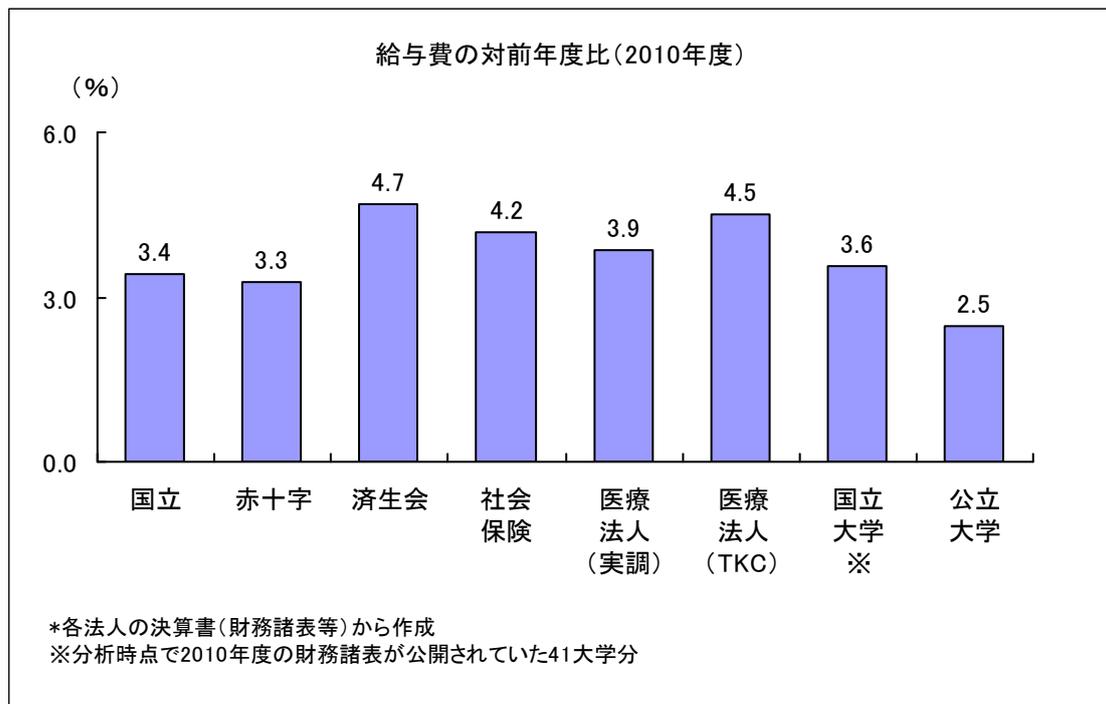


<sup>20</sup> 社会保険病院は2009年度52施設、2010年度51施設であるので、1施設当たり換算して伸び率を示している。

## 給与費

給与費の対前年度比は、公立大学附属病院以外のカテゴリで3～4%台であった（図 2.2.4）。給与費が増加する要因には、1人当たり給与費の増加と職員数の増加（体制の充実）の両方がある。後者の場合には、必ずしも1人当たり給与は増加しない。実際、中医協「医療経済実態調査」によると、病院勤務医の1人当たり給与費は全体的には上昇したが、医療法人ではマイナスであった<sup>21</sup>。

図 2.2.4 給与費の対前年度比（2010年度）



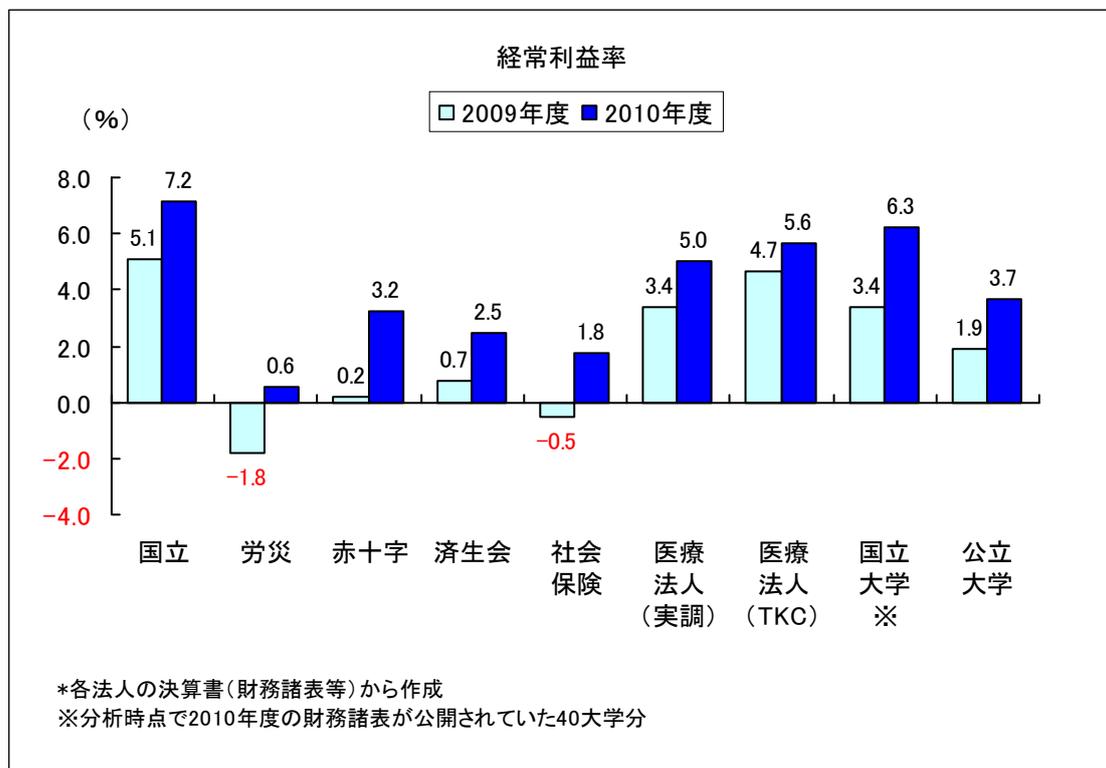
<sup>21</sup> 中央社会保険医療協議会「第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告—平成23年6月実施—」2011年11月

## 経常利益率

経常利益率は運営費交付金等がある国立病院でもっとも高く、2010年度は7.2%に達している。2010年度には経常利益率が赤字の開設者はなくなった(図 2.2.5)。

医療法人の経常利益率は3~5%台と国立病院、国立大学附属病院について高いが、次頁に示すように当期純利益(税引後利益)で比較すると、医療法人と公的医療機関等はほぼ同じ水準である。

図 2.2.5 経常利益率

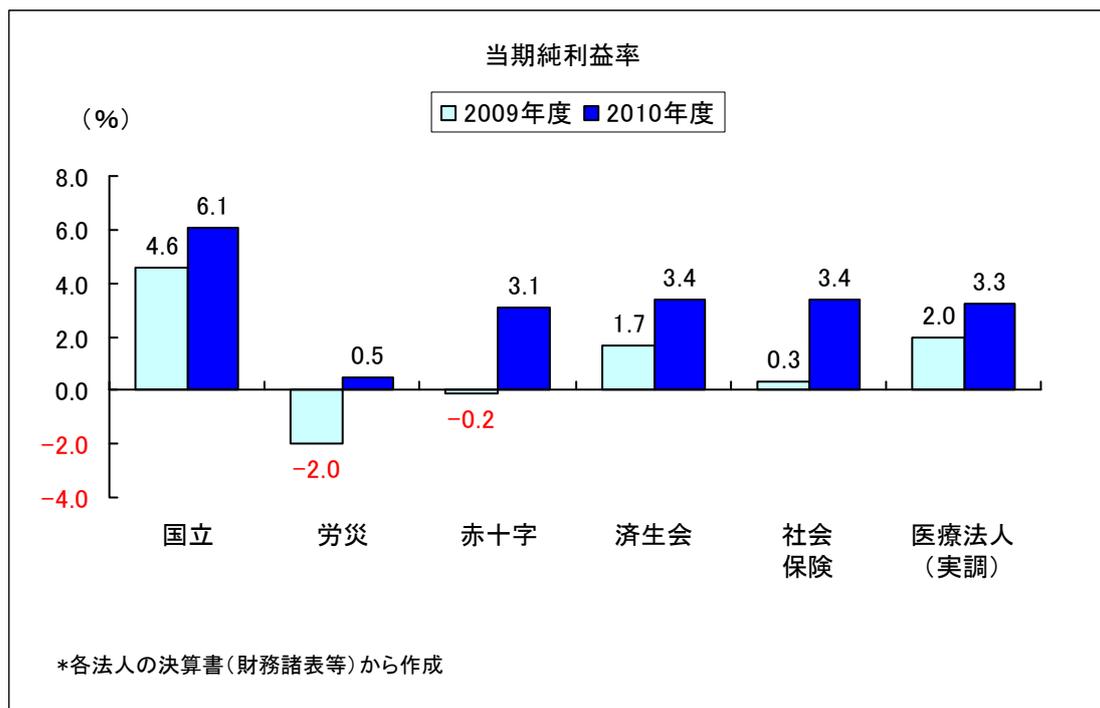


### 当期純利益（税引後利益）率

国立病院は、2009年度 4.6%、2010年度 6.1%であり、高い水準で改善した（図 2.2.6）。また、国立病院は 2010 年度には経常利益率 7.2%（前頁参照）、当期純利益率 6.1%と当期純利益率が 1 ポイント以上低いのが、震災による固定資産の原状回復費用 25.2 億円や固定資産除却損など、臨時損失が膨らんだためである。

労災病院、赤十字病院では 2010 年度には当期純利益が黒字化し、また、赤十字病院、済生会病院、社会保険病院、医療法人の当期純利益率はほぼ同じ水準になった。

図 2.2.6 当期純利益率

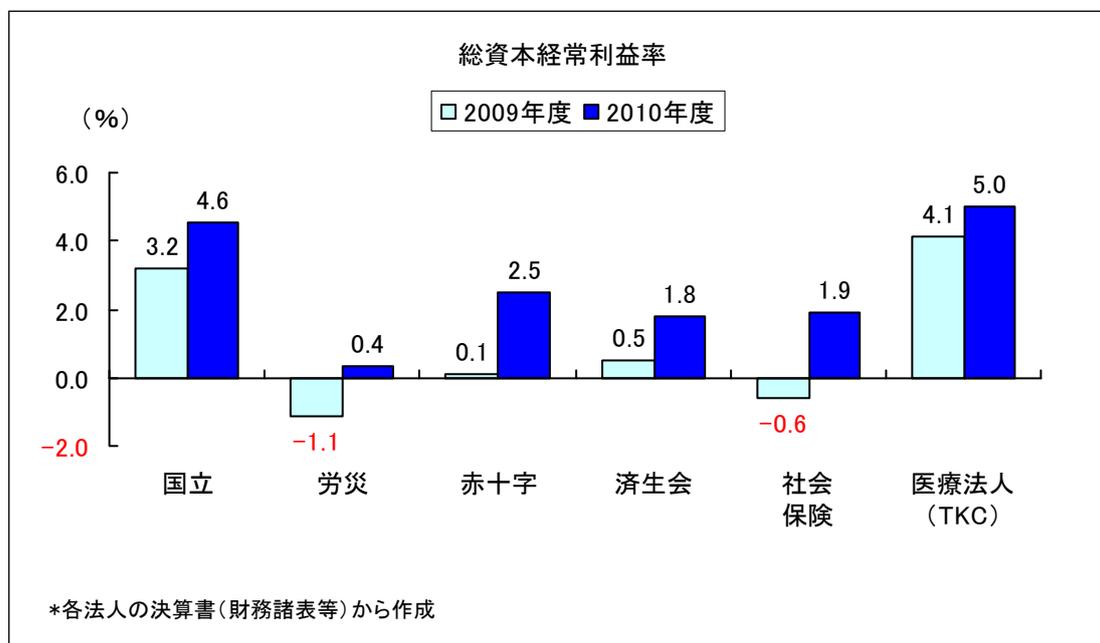


## 総資本経常利益率

以下、貸借対照表に係る項目も含めて分析を行なった。中医協「医療経済実態調査」では流動資産、固定資産、繰延資産、流動負債、固定負債を調査しているが（いずれも総額のみで内訳はない）、結果は公開されていない。

総資本経常利益率（経常利益÷総資本<sup>22</sup>）は、投下したすべての資本から、どれだけのアウトプット（経常利益）が上がったかを示している。総資本経常利益率はすべてのカテゴリで増加し、赤十字病院、済生会病院、社会保険病院は医療法人よりも改善幅が大きかった（図 2.2.7）。ただし、赤十字病院、済生会病院、社会保険病院のほうが、医療法人よりも総資本経常利益率の水準が低い。これは、投下資本に比べて経常利益が小さい、あるいは経常利益から見ると投下資本が大きいことを示しており、医療法人に比べると効率的ではないといえる。

図 2.2.7 総資本経常利益率



<sup>22</sup> 本来、期首期末平均で計算するが、ここでは当期末で計算した。以下、貸借対照表に係る指標は同じ。

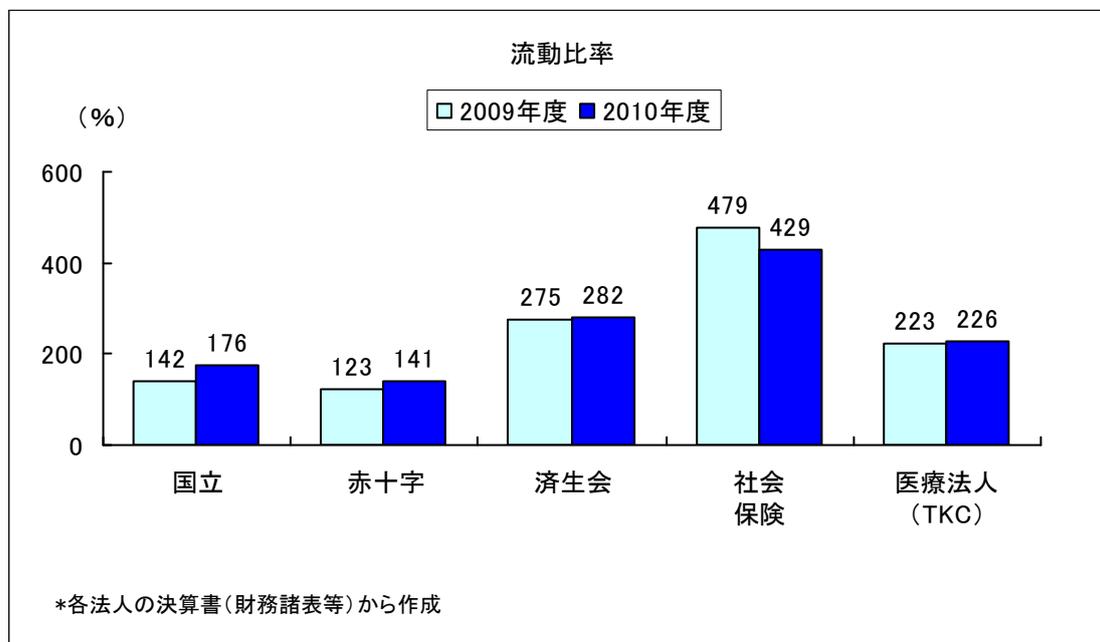
### 2.2.3. 安全性

#### 流動比率（流動資産÷流動負債）

流動比率は、1年以内に返済しなければならない負債（流動負債）に対して、1年以内に現金化できる資産（流動資産）がどのくらいあるかを示している。流動資産（現預金のほか、医業未収金、医薬品などの棚卸資産）のすべてが現金化できるわけではないので、流動資産は流動負債の2倍（200%）以上が望ましいとされている。

流動比率は突出して高い社会保険病院を除いて、全体的にやや好転した程度であった（図 2.2.8）。社会保険病院は医業収入の3.7か月に当たる現預金877億円（全51施設合計）を保有している。国立病院、赤十字病院は、流動比率は改善したものの200%以下であり、流動比率から見た安全性は低い。

図 2.2.8 流動比率

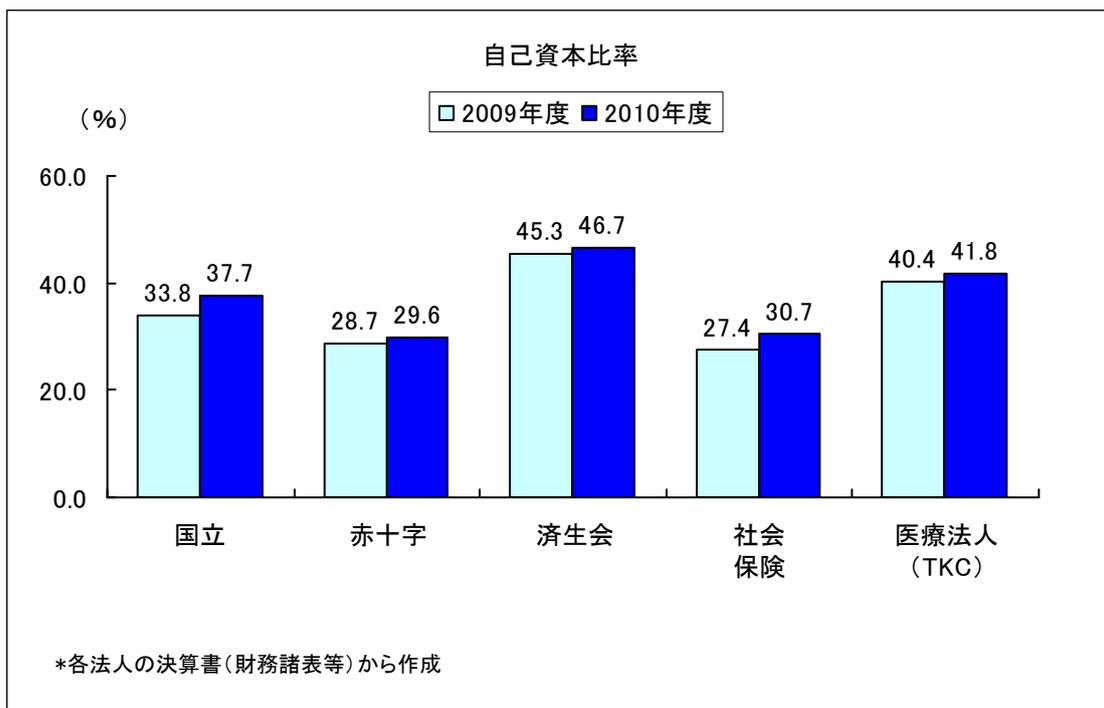


### 自己資本比率（資本÷（負債＋資本））

自己資本比率は、調達したすべての資本（借入金などを含む）のうち自前の資本（出資金や利益の積み重ね）がどのくらいあるかを示している。

自己資本比率はすべてのカテゴリで好転したが、国立病院で 3.8 ポイント（四捨五入差がありグラフの差し引きと合わない。以下、同様の箇所あり）改善したのに対し、医療法人では 1.5 ポイント増に止まった（図 2.2.9）。済生会病院は 2010 年度の自己資本比率が 46.7%であるが、このうち国庫等補助金の比率が 13.9%であった。

図 2.2.9 自己資本比率



### 借入金依存度（(長期借入金＋短期借入金) ÷総資本)

借入金依存度は、総資本に占める有利子負債の割合を示している。この比率が高いと返済が厳しいだけでなく、外部環境の変化によって金利が変動したときに経営に受ける影響が大きい。

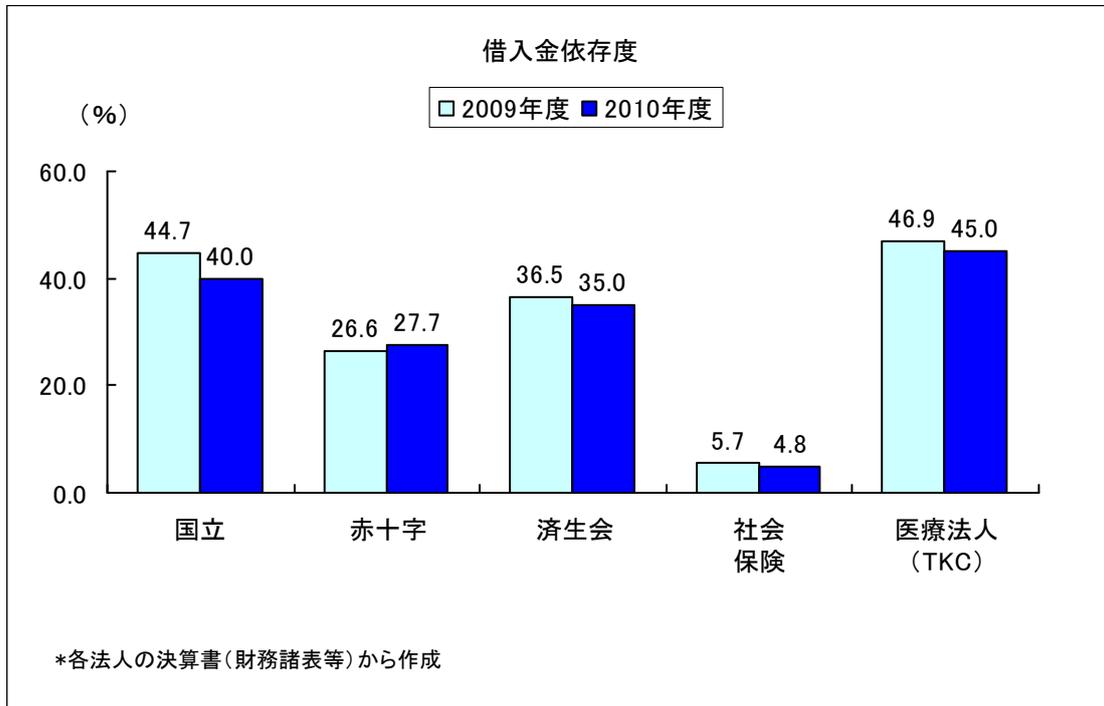
どの開設者の病院も 2010 年度の診療報酬改定後、利益率が好転したと述べてきたが、赤十字病院では借入金依存度が若干上昇した（図 2.2.10）。赤十字病院では、長期借入金と有形固定資産（建物、建物付属設備等）が増加しているので、借り入れによる建て替えが行なわれた可能性がある。

医療法人の借入金依存度は、赤十字病院や済生会病院に比べるとはるかに高く、借入金返済の負担が重いことがうかがえる。

社会保険病院は、長期借入金、短期借入金ともに少ない。長期借入金が少ないのは、病院資産は国有財産（現在は RFO に出資）であり、建て替え等にあたって資金調達の必要性がなかったためではないかと推察される。短期借入金が少ないのは、多額の現預金を保有しているためである。

また国立病院は運営費交付金等の収入があり、独立行政法人国立病院機構が承継した債務を着実に返済している。

図 2.2.10 借入金依存度

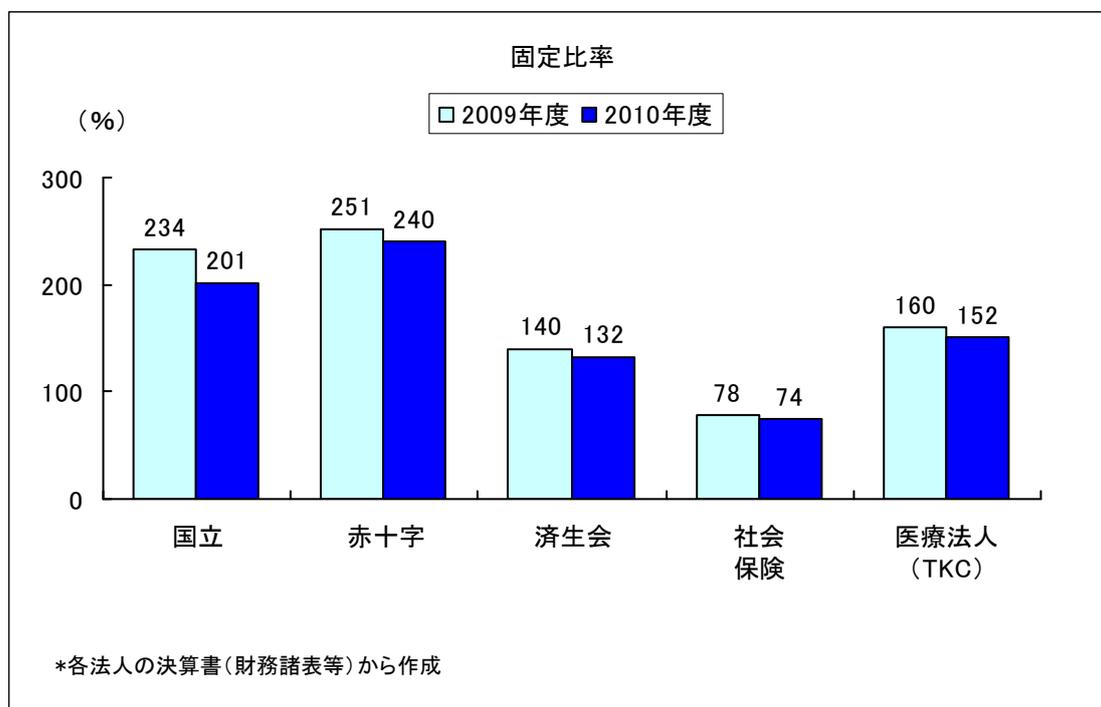


### 固定比率（固定資産÷自己資本）

固定比率は、建物や医療機器など長期にわたって活用していく固定資産をどのくらい自己資本でまかなっているかを示している。できれば固定資産は自己資本の範囲内におさめること（固定比率 100%以下）が望ましいとされている。

固定比率は、国立病院、赤十字病院では 200%を超えている（図 2.2.11）。自己資本は出資金や利益を積み増したのものなどであるが、国立病院、赤十字病院では、自己資本から見てかなり大きな投資が行なわれており、医療法人とは比べものにならない。一方、社会保険病院の建物等は健康保険料等で整備されてきた国有財産（現在は RFO に出資）であり、自前の固定資産が少ないため、固定比率が低い。

図 2.2.11 固定比率



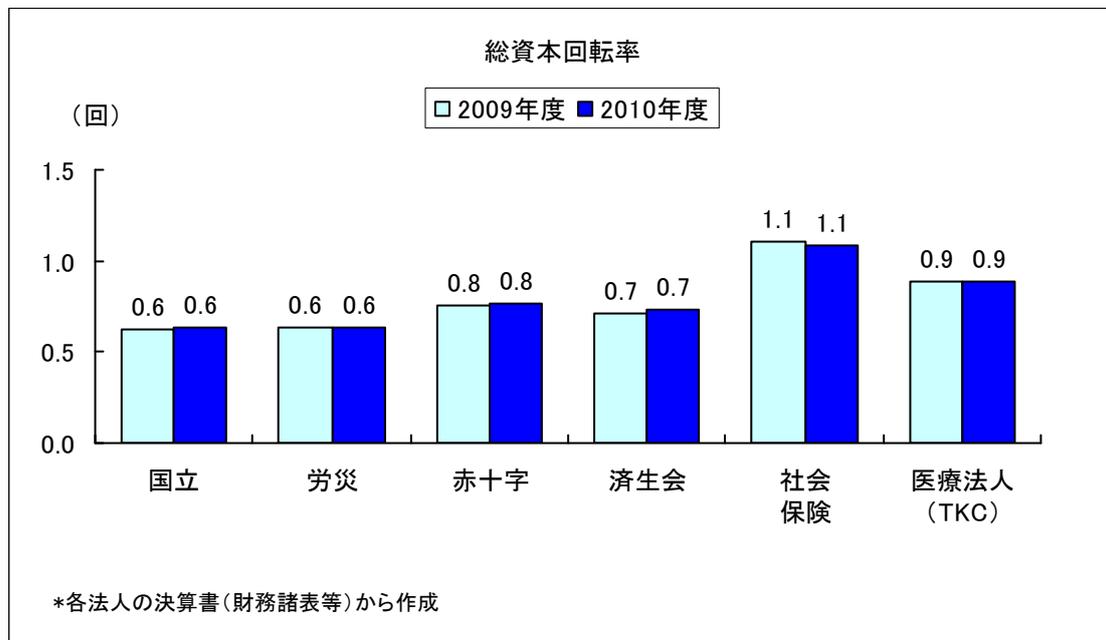
## 2.2.4. 効率性

### 総資本回転率

総資本回転率（売上高（医業・介護収益等）÷総資本）は、投下したすべての資本がどのくらい活用されたかを、売上高に対する使用回数で示したものである。「売上高＝総資本」であれば、総資本回転率は1回であり、売上高1年分（1回分）の総資本を活用できたということになる。総資本回転率は1回以上が目標である。

総資本回転率は、すべての開設者でほぼ横ばいであった（図 2.2.12）。医療収入は伸びているが、その分、総資本も増加していることになる。また社会保険病院は、借入金が少ないこともあって（このため総資本が小さい）、総資本回転率が1回を超えているが、そのほかは1回未満である。

図 2.2.12 総資本回転率

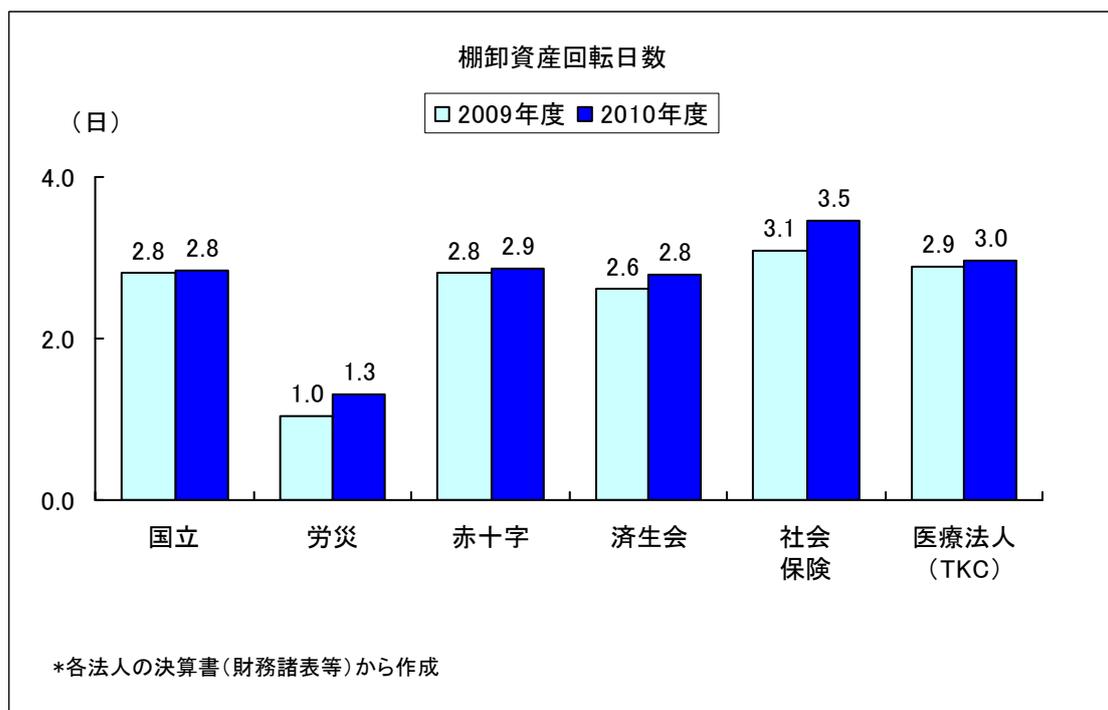


棚卸資産回転日数（棚卸資産÷（売上高÷365））

棚卸資産回転日数は、医薬品、診療材料、医療用消耗器具備品などの在庫（棚卸資産）が、売上高（医業・介護収入など）の何日分あるかを示している。診療に支障がない限り、短いほうが良い指標である。

棚卸資産回転日数は、すべての開設者で若干ではあるが長期化した（図 2.2.13）。医薬品などの在庫を多品種抱えざるを得なくなっている可能性がある。

図 2.2.13 棚卸資産回転日数



### 3. 病院ごとの分析

ここでは、個別病院のデータが開示されている開設者について、一定の傾向が見られた分析結果を示す。

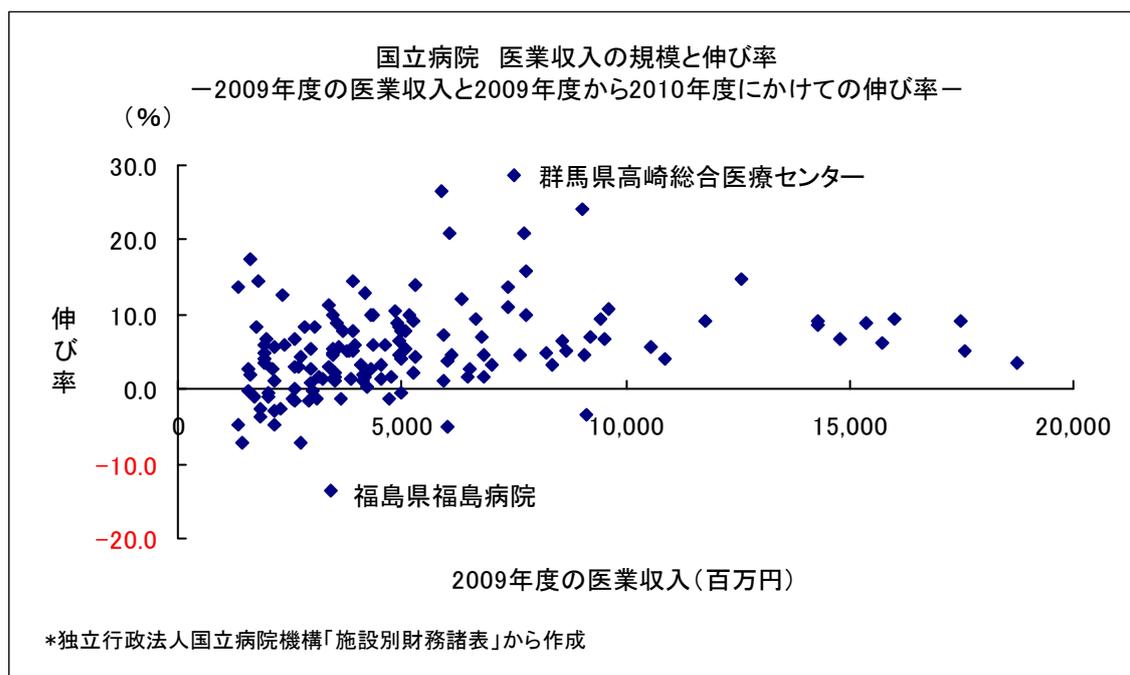
#### 3.1. 国立病院

2010年3月に札幌南病院が西札幌病院に統合され、同日、西札幌病院が北海道医療センターに改称した。この2施設は経年変化をとれないので、以下、除外して分析した。したがって対象施設数は142施設である。

##### 医業収入の規模と伸び率

2009年度の医業収入別に、2010年度にかけての医業収入の伸び率を見たところ、医業収入10,000百万円（100億円）規模までは、医業収入が大きいほど、2010年度にかけての伸び率が大きかったが、医業収入が少ない病院の中には、伸び率がマイナスのところもあった（図3.1.1）。

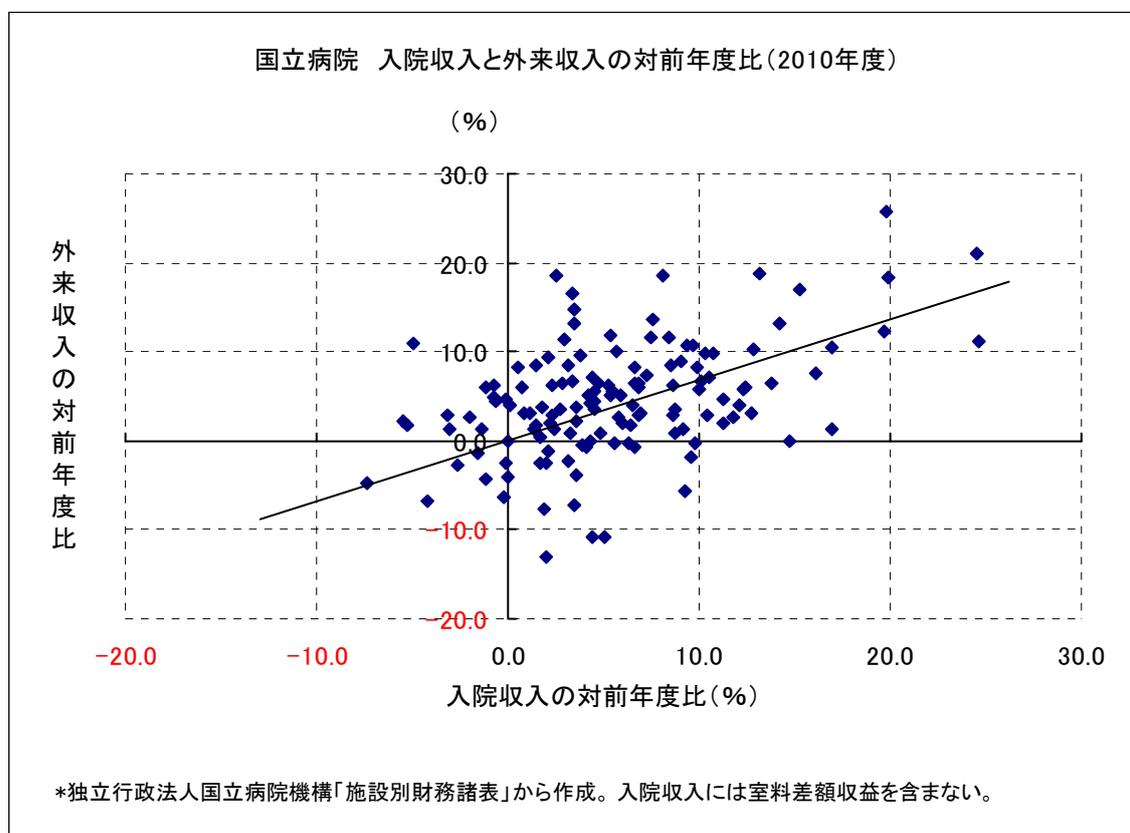
図 3.1.1 国立病院 医業収入の規模と伸び率



### 入院収入と外来収入の伸び率

国立大学病院全体では、2010年度の医業収入の対前年度比は入院 7.7%、外来 7.2%であり、入院、外来とも大幅な伸びであるが、やや入院の伸び率のほうが高い。しかし、病院個別に見ると、入院、外来が同じように伸びたというわけではなく、どちらかがプラスで、どちらかがマイナスという病院も少なくなかった（図 3.1.2）。

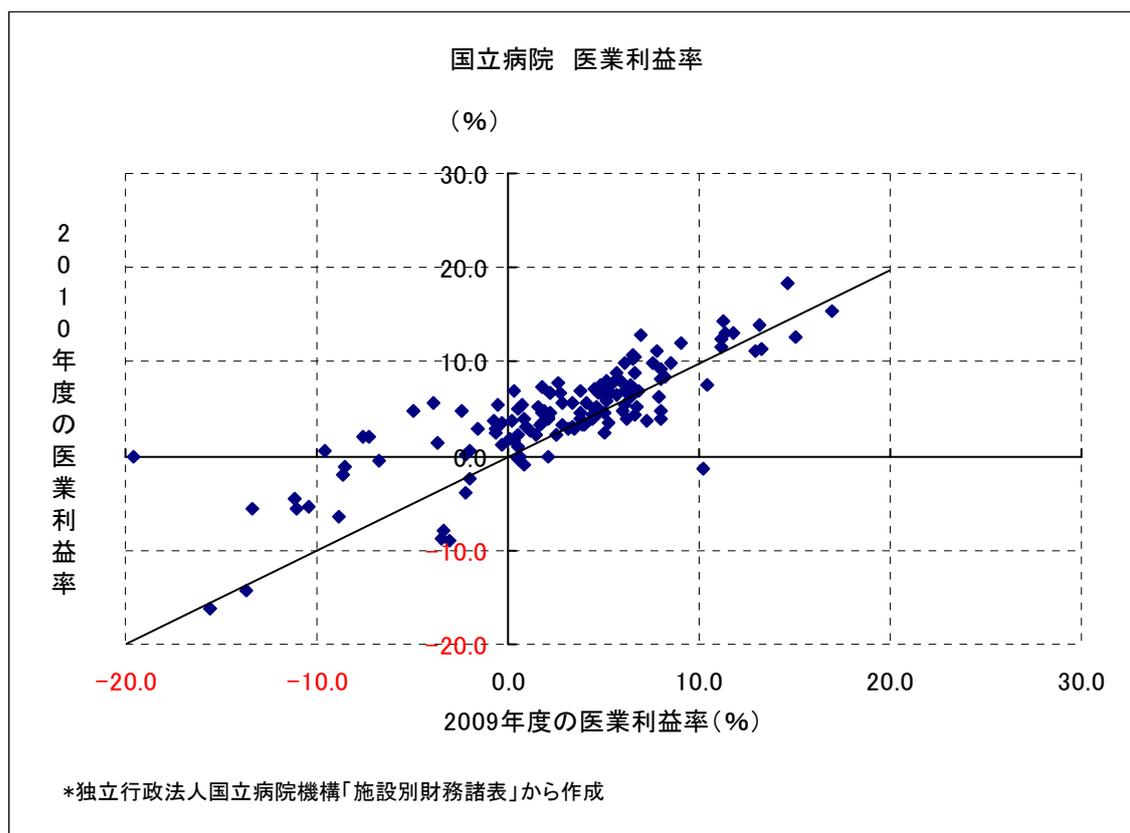
図 3.1.2 国立病院 入院収入と外来収入の対前年度比（2010年度）



## 医業利益率

医業利益率は、ほとんどの病院で2009年度から2010年度にかけて上昇した(図3.1.3)。特に2009年度に赤字であった病院の改善幅が大きかった。その結果、医業利益率が赤字の病院は2009年度の142施設中35施設(24.6%)から、2010年度には24施設(16.9%)に減少した。しかし、2009年度、2010年度も赤字の病院が19施設(13.4%)ある。一般に2010年度の診療報酬改定で、病院の経営は持ち直したとされているが、立地条件やその他によって、経営改善がきわめて困難な病院もあると見られ、そうした病院は国立病院だけでなく、民間病院にも存在すると考えられる。

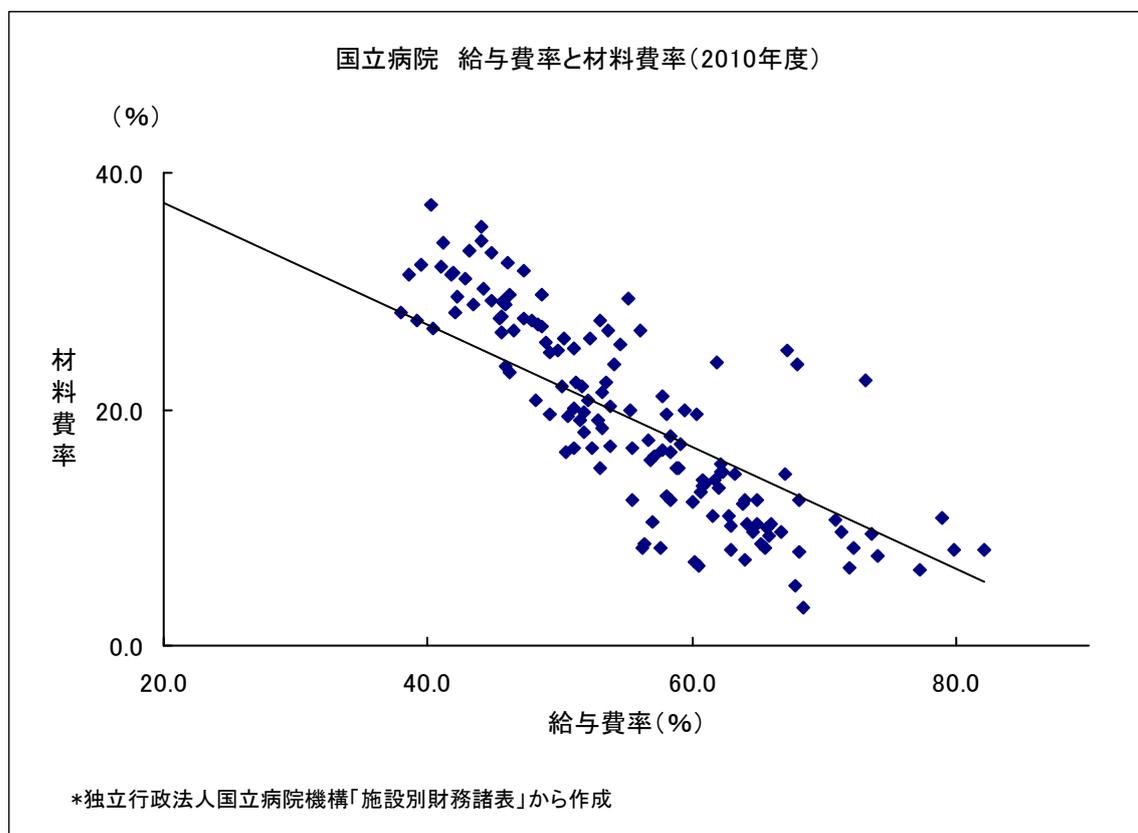
図 3.1.3 国立病院 医業利益率



### 給与費率と材料費率

給与費率と材料費率は負の相関を示す(図 3.1.4)。給与費率が高い病院は、一般的にはどちらかというと慢性期型の病院、材料費率が高い病院はどちらかというと急性期型の病院である。急性期型の病院は、慢性期型の病院に比べると医療機器などの設備投資が大きく、そのための再投資費用(利益)が必要である。

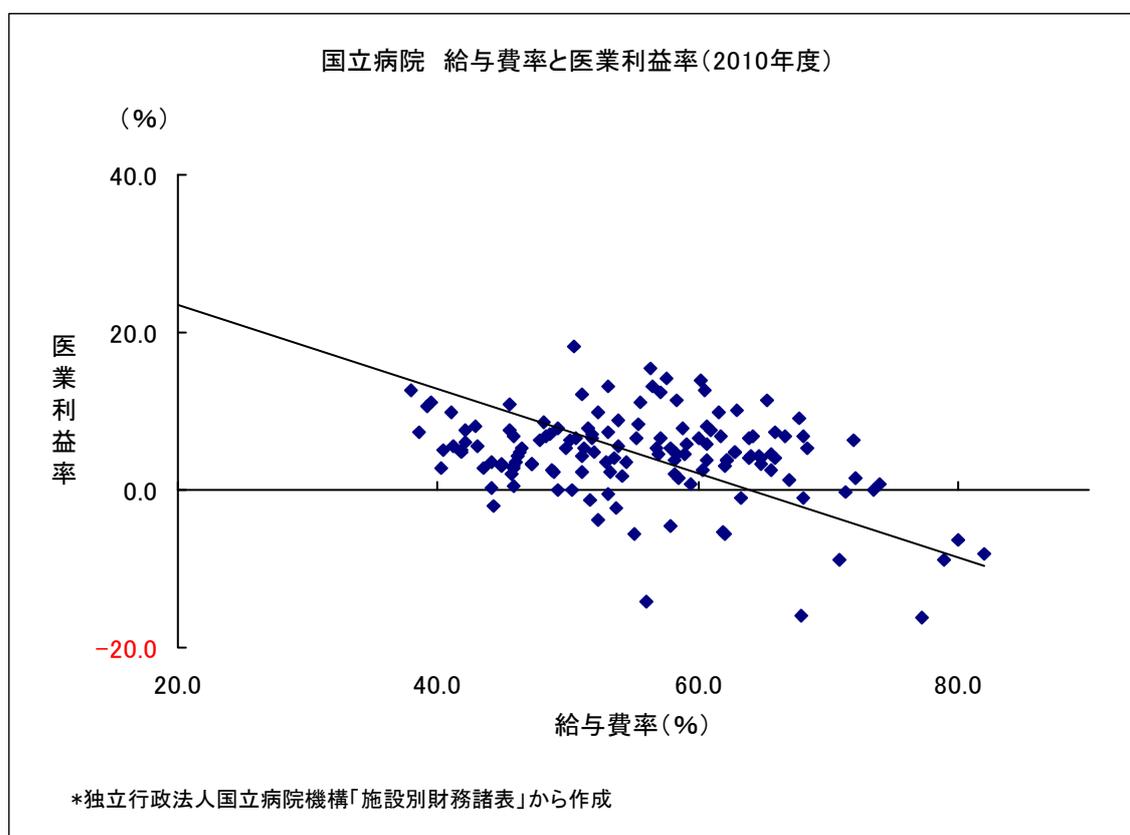
図 3.1.4 国立病院 給与費率と材料費率(2010年度)



### 医業利益率と給与費率

国立病院では、給与費率が低いほど医業利益率が高い(図 3.1.5)。しかし、給与費率が低い病院の経営が安定していると言い切ることはできない。給与費率が低い、どちらかという急性期型の病院では、設備投資のため、より多くの再投資費用(利益)を必要とする場合もあるからである。ひとくちに「医業利益」といっても、病院のタイプによってその重みは同一ではない。

図 3.1.5 国立病院 給与費率と医業利益率 (2010 年度)



## 3.2. 社会保険病院

### 1 施設当たり医業収入

社会保険病院には、医業収入が突出して高い2施設がある（図 3.2.1）。中京病院（愛知県、許可病床数 663 床）と徳山中央病院（山口県、許可病床数 494 床）である。

### 100 床当たり医業収入

100床当たり医業収入も徳山中央病院でもっとも高く 3,482 百万円である。ついで四日市病院（三重県）3,084 百万円、相模野病院（神奈川県）2,938 百万円、中京病院 2,897 百万円である（図 3.2.2）。

### 入院患者 1 人 1 日当たり収入・病床利用率

入院患者 1 人 1 日当たり収入は中京病院 61.6 千円、徳山中央病院 59.5 千円である（図 3.2.3）。また徳山中央病院では病床利用率が 100.6%、中京病院は 91.5%であり、これらが医業収入全体を押し上げている（図 3.2.4）。

北海道病院では入院患者 1 人 1 日当たり収入は 64.3 千円と高いが、病床利用率が 67.0%に止まっており、医業収入が大きくない。なお高浜病院（福井県）も病床利用率が 92.1%と高いが、一般病棟 40 床、療養病棟 75 床<sup>23</sup>のどちらかという慢性期型の病院であり、入院患者 1 人 1 日当たり収入は 20.8 千円と低い。

---

<sup>23</sup> 高浜病院ホームページより

図 3.2.1 社会保険病院 1施設当たり医業収入（2010年度）

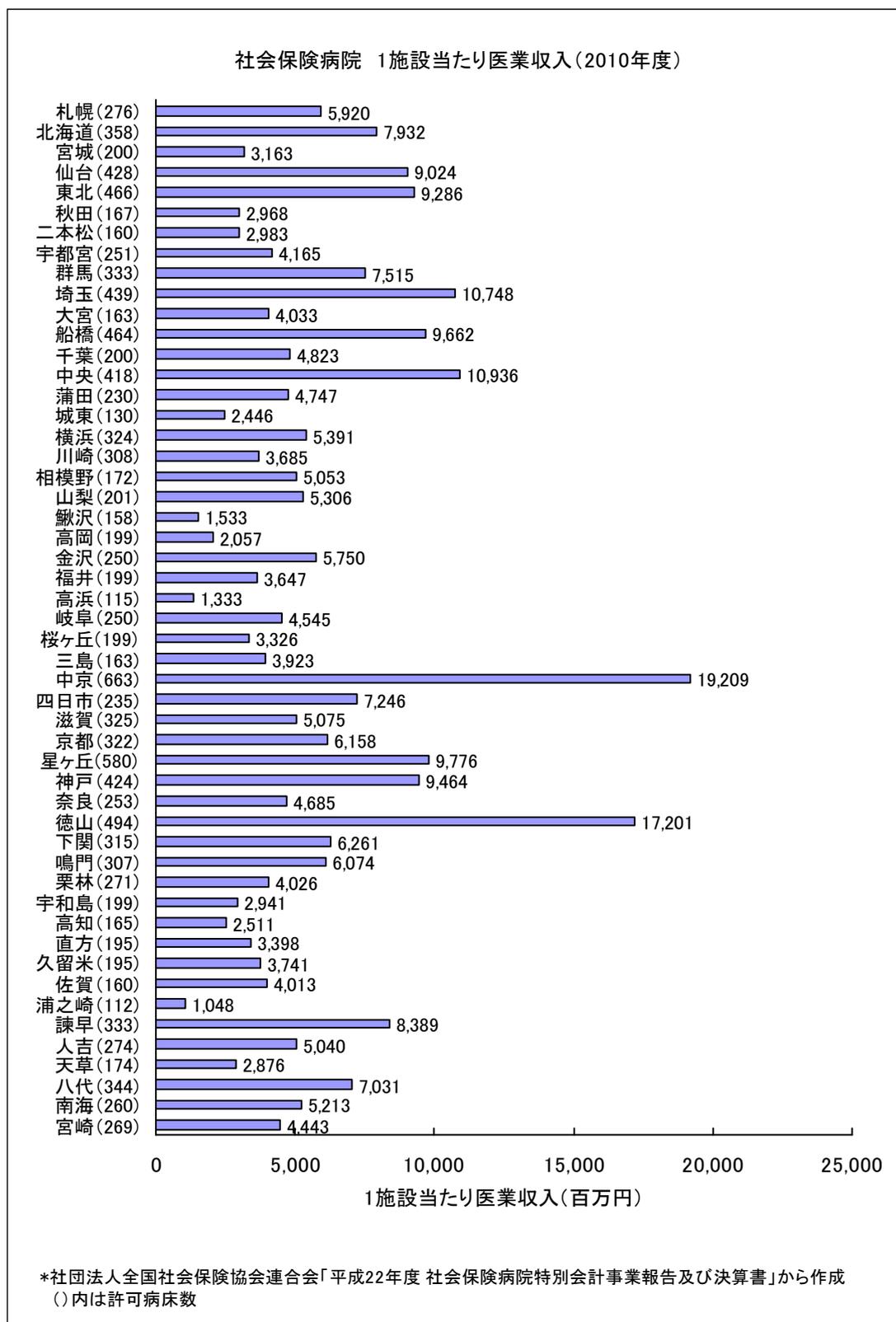


図 3.2.2 社会保険病院 100床当たり医業収入 (2010年度)

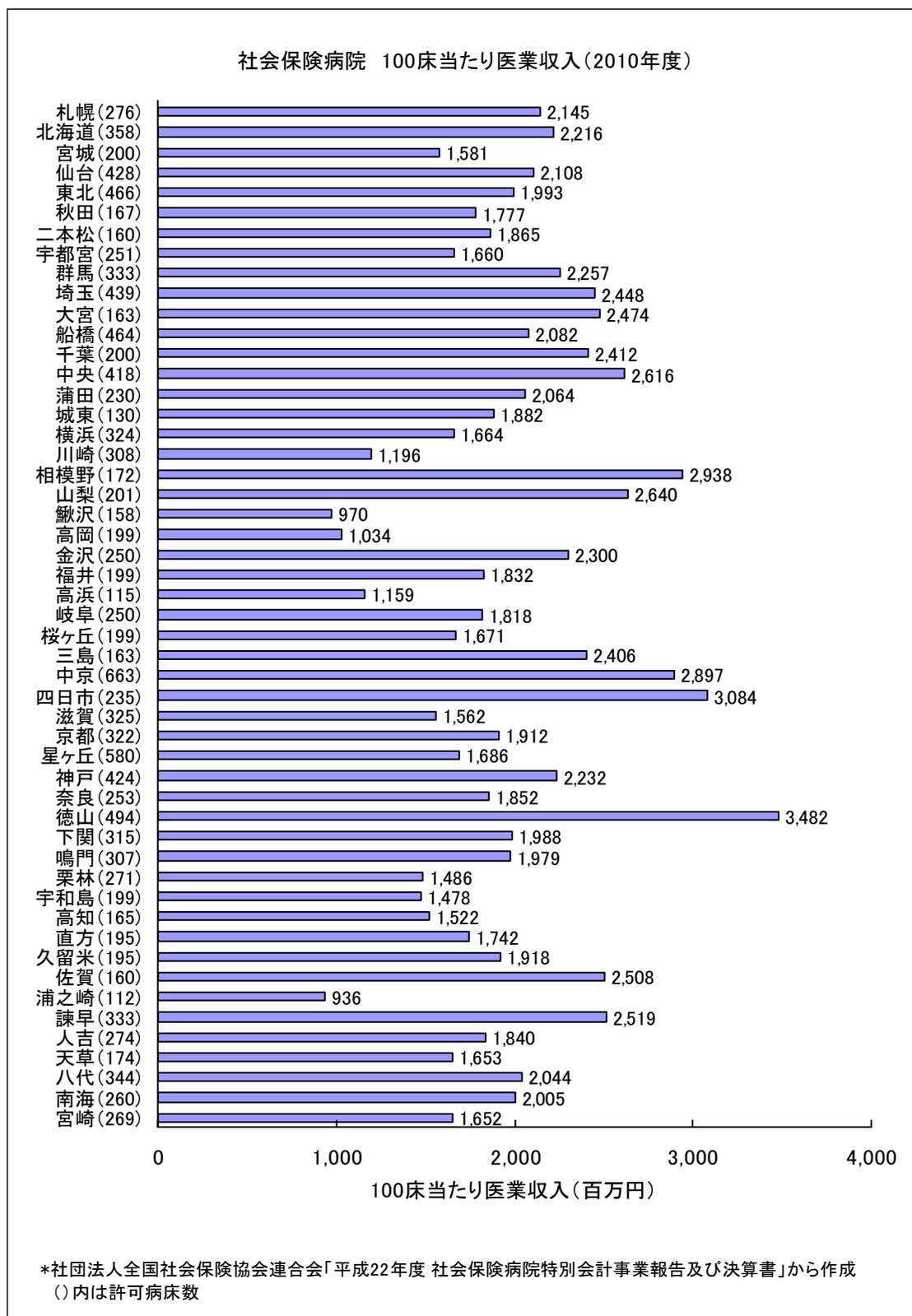


図 3.2.3 社会保険病院 入院患者1人1日当たり収入（2010年度）

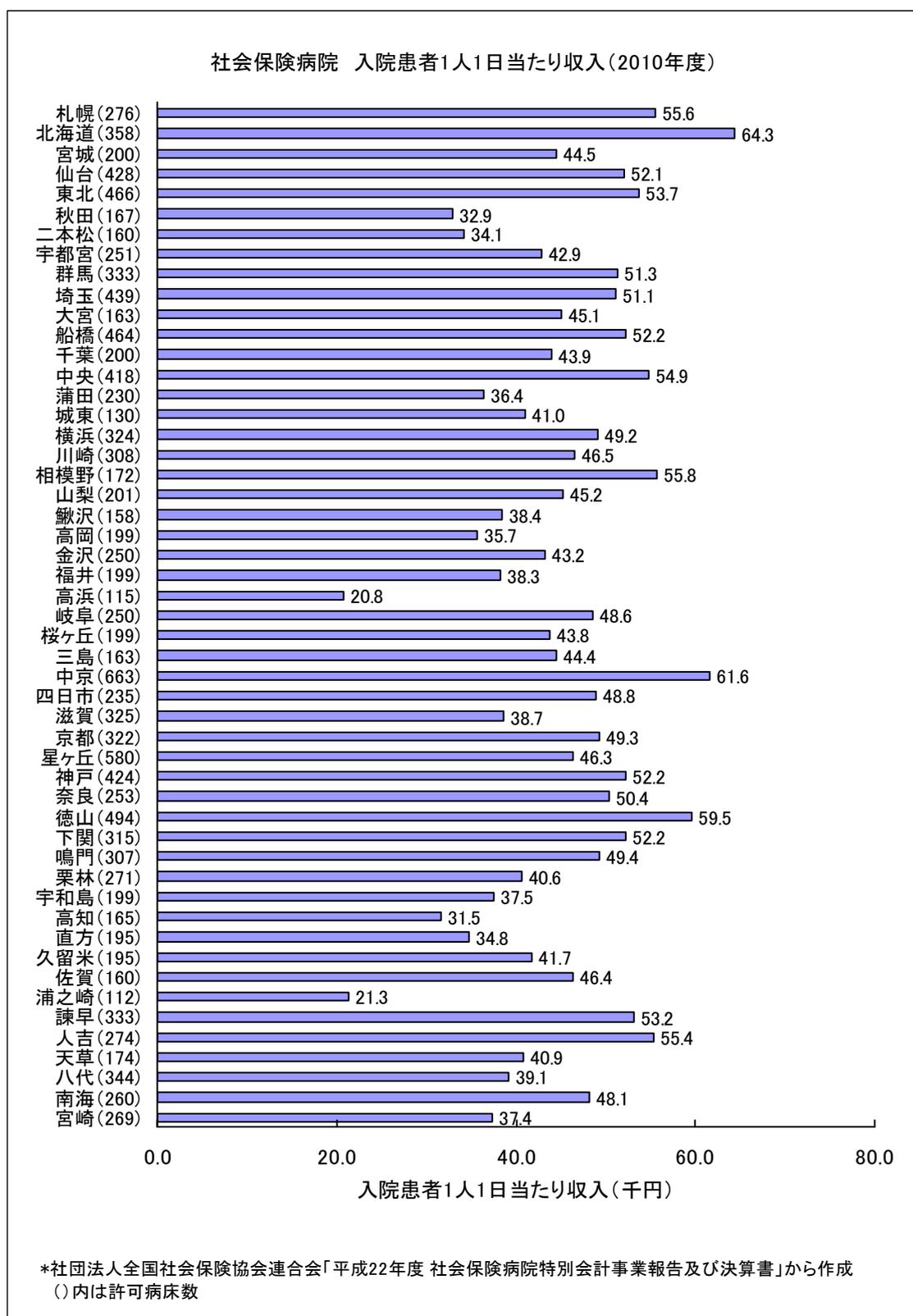
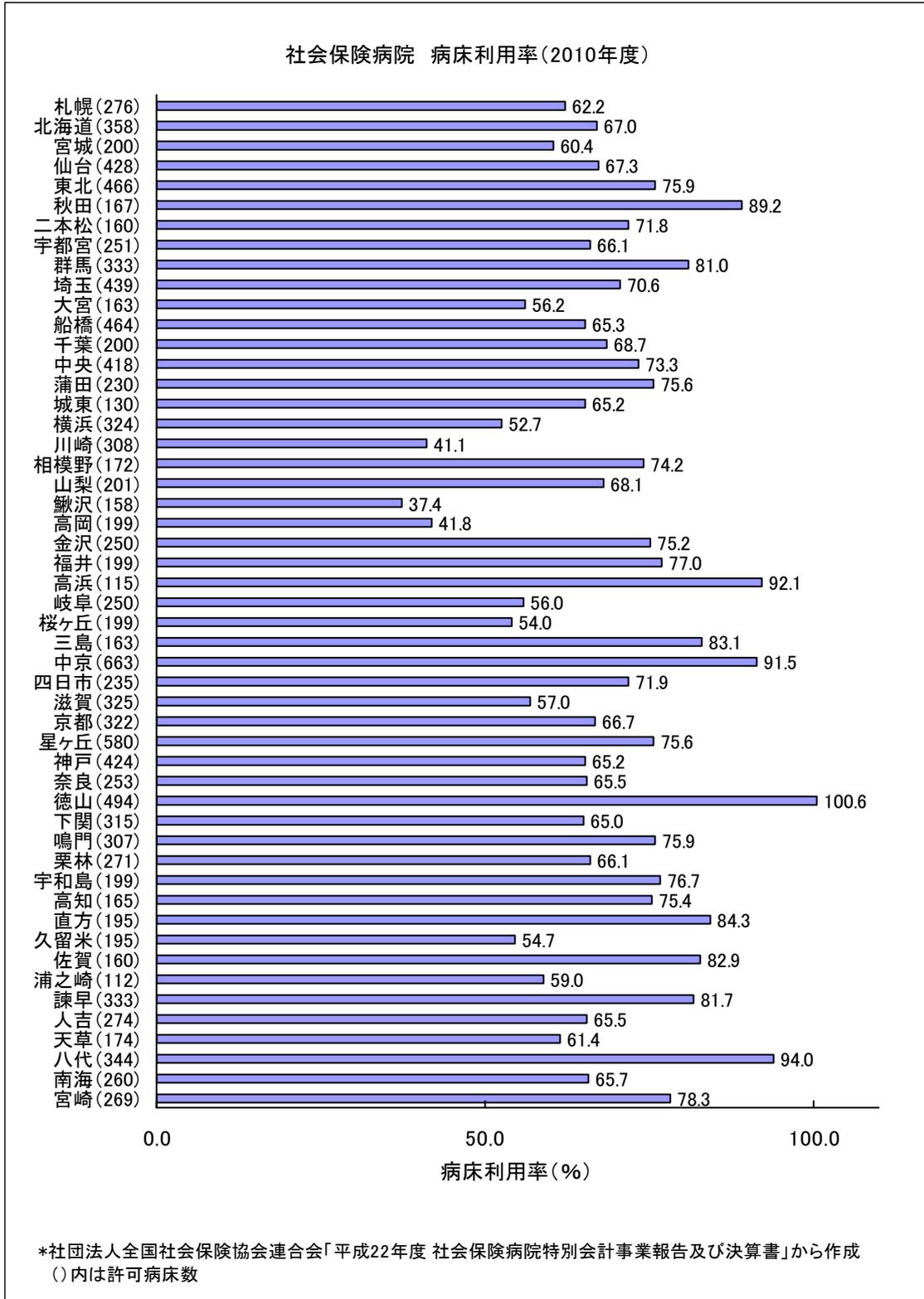


図 3.2.4 社会保険病院 病床利用率 (2010 年度)



### 3.3. 国立大学附属病院

分析を行なった時点で、2010年度の財務諸表が公開されていた41施設を対象にした。分院がある場合は、本院、分院あわせて1施設である。

#### 総収入

病院の総収入（附属病院収入、運営費交付金（病院に対する運営費交付金。教育に対するものは含まない）、受託研究収入、受託事業収入など）は、東京大学563億円、九州大学435億円であった（図3.3.1）。東京大学は附属病院以外の収入が157億円あり、このうち運営費交付金が86億円、寄付金収入が20億円である。寄付金収入は半数以上（分析を行なった39病院のうち56.4%）で1億円以下である。

#### 病院収入と運営費交付金

ほとんどの病院で、病院収入の増加額が運営費交付金の減少額（一部、増加）を大きく上回った（図3.3.2）。病院収入は名古屋大学で35億円、東京大学で28億円増加した。名古屋大学では運営費交付金も増加した。

大阪大学では運営費交付金が24億円、北海道大学では18億円減少した。いずれも運営費交付金の減少を病院収入の増加でカバーできていない。

#### 医業利益率

医業利益率は、東北大学、山形大学（いずれも東日本大震災被災県。震災等との関係は不明）、滋賀医科大学、熊本大学以外で黒字であった（図3.3.3）。運営費交付金がなかったとして計算した医業利益率は、ほぼすべてで赤字であるが、佐賀大学では黒字であり、国立大学附属病院が病院収入で自律的な経営が可能なことを示している。なお、国立大学附属病院が、診療報酬を財源とする病院収入で自律的経営をすべきかどうかは別問題である。

図 3.3.1 国立大学附属病院 総収入 (2010 年度)

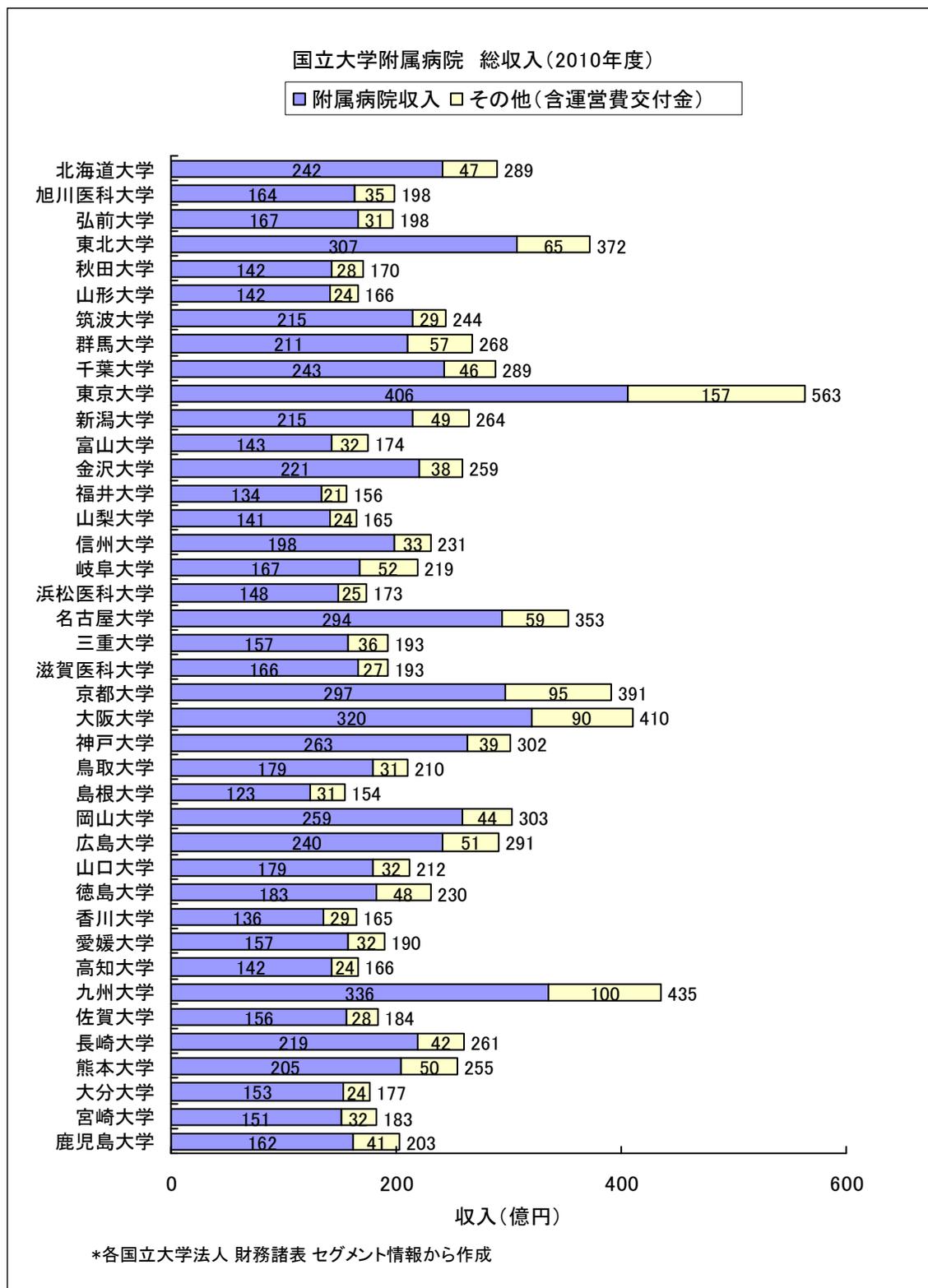


図 3.3.2 国立大学附属病院 病院収入・運営費交付金の増減額

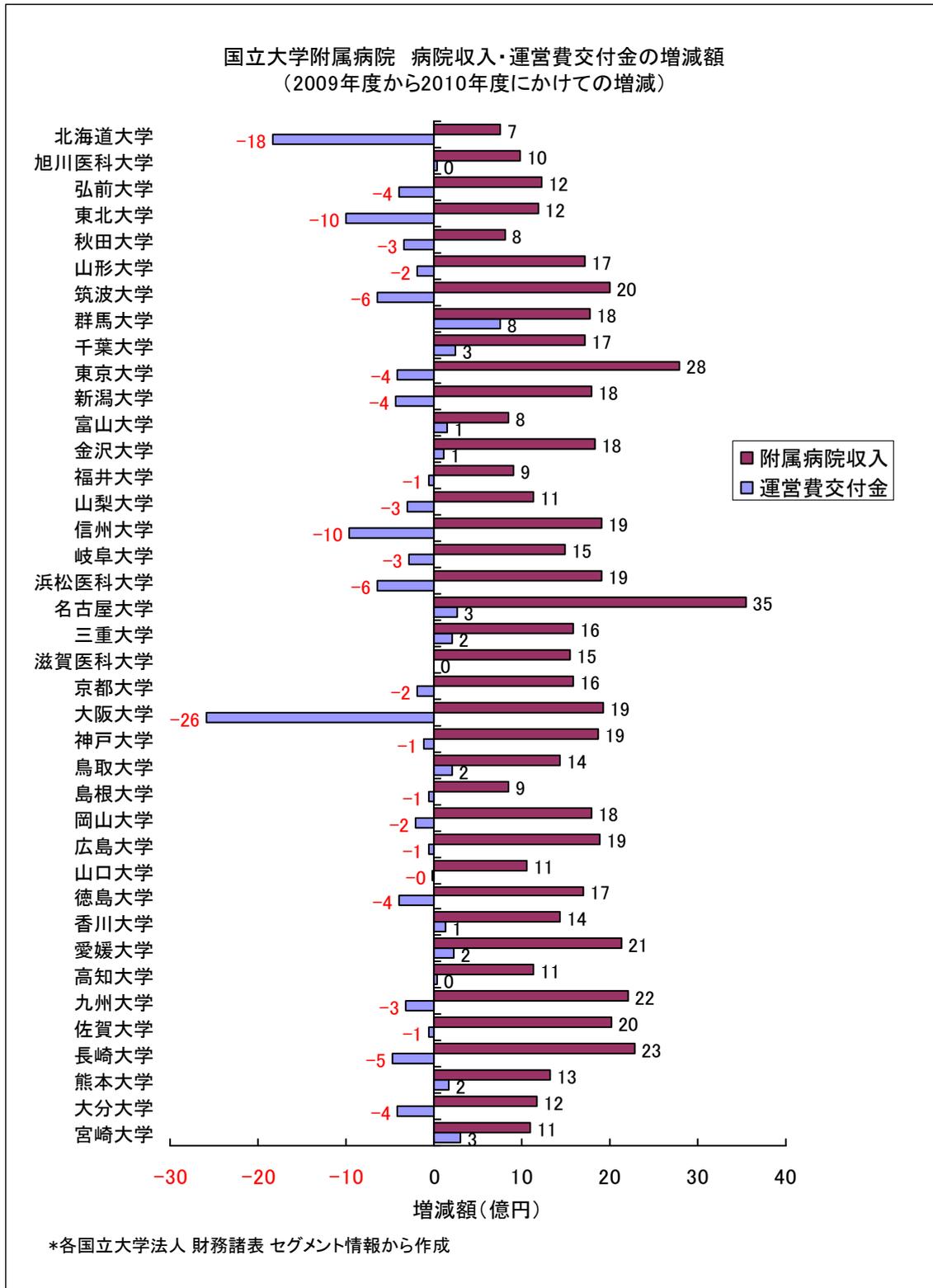
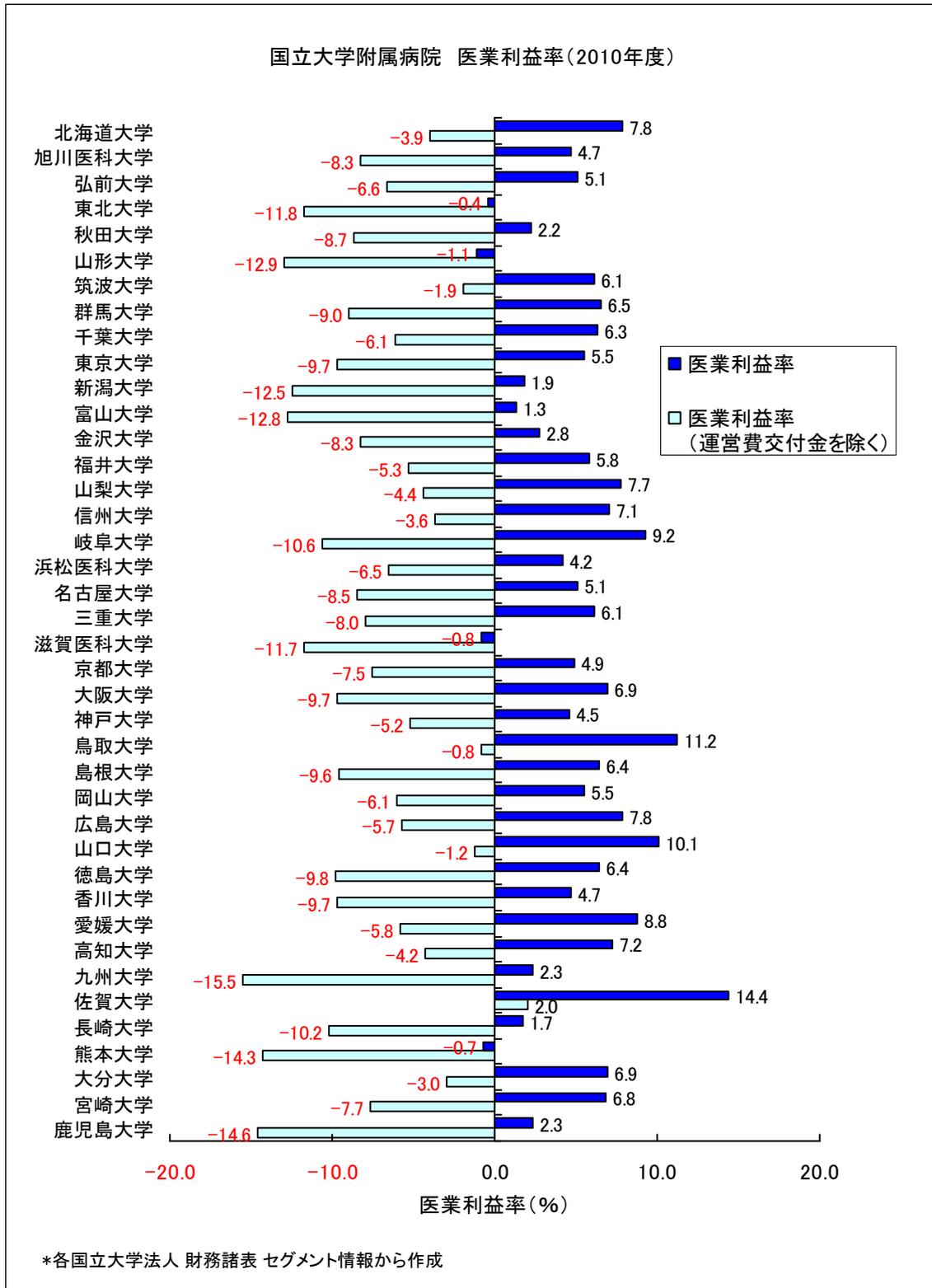


図 3.3.3 国立大学附属病院 医業利益率 (2010 年度)



### 3.4. 公立大学附属病院

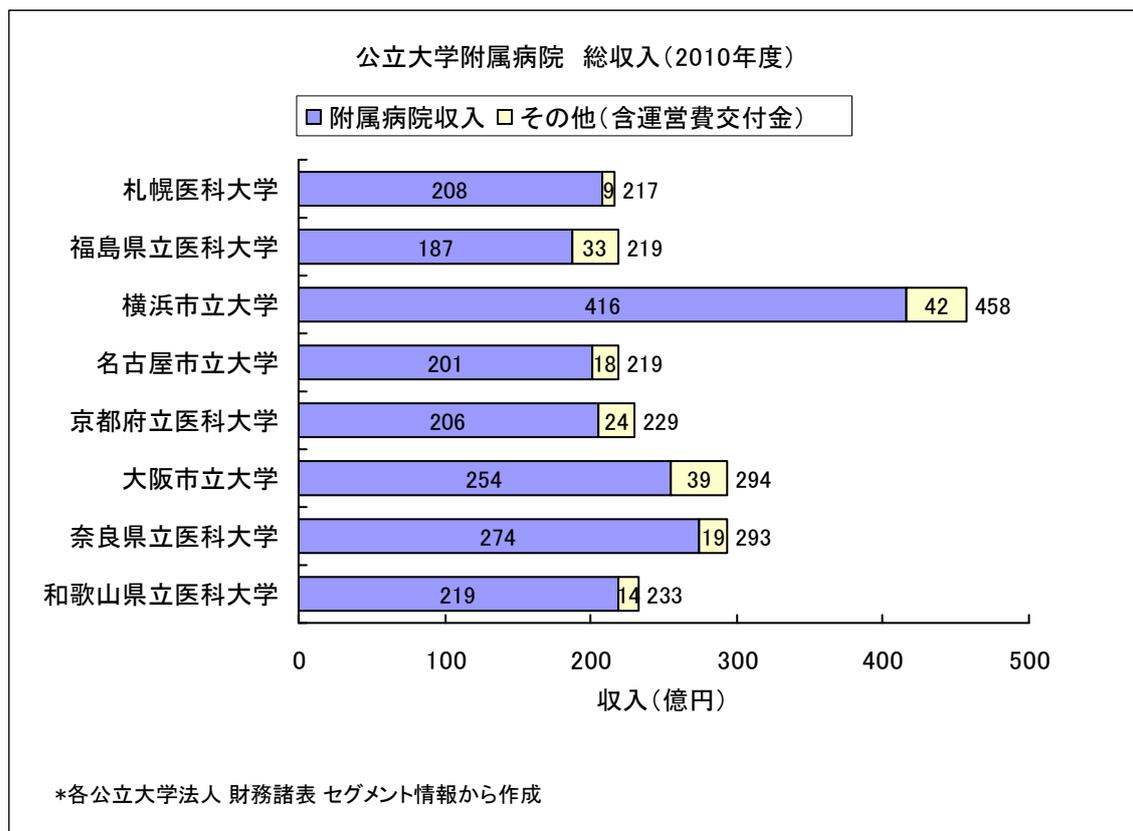
#### 総収入

病院の総収入（附属病院収入、運営費交付金（病院に対する運営費交付金。教育に対するものは含まない）、受託研究収入、受託事業収入など）を示した。

横浜市立大学は附属病院のほか、市民総合医療センターを運営しており、総収入が458億円である。附属病院のみの総収入は220億円であり、他の公立大学附属病院も200億円台である（図3.4.1）。

公立大学附属病院は、国立大学附属病院に比べると総収入に占める病院収入の割合が高く、半数以上で附属病院収入が90%超である。

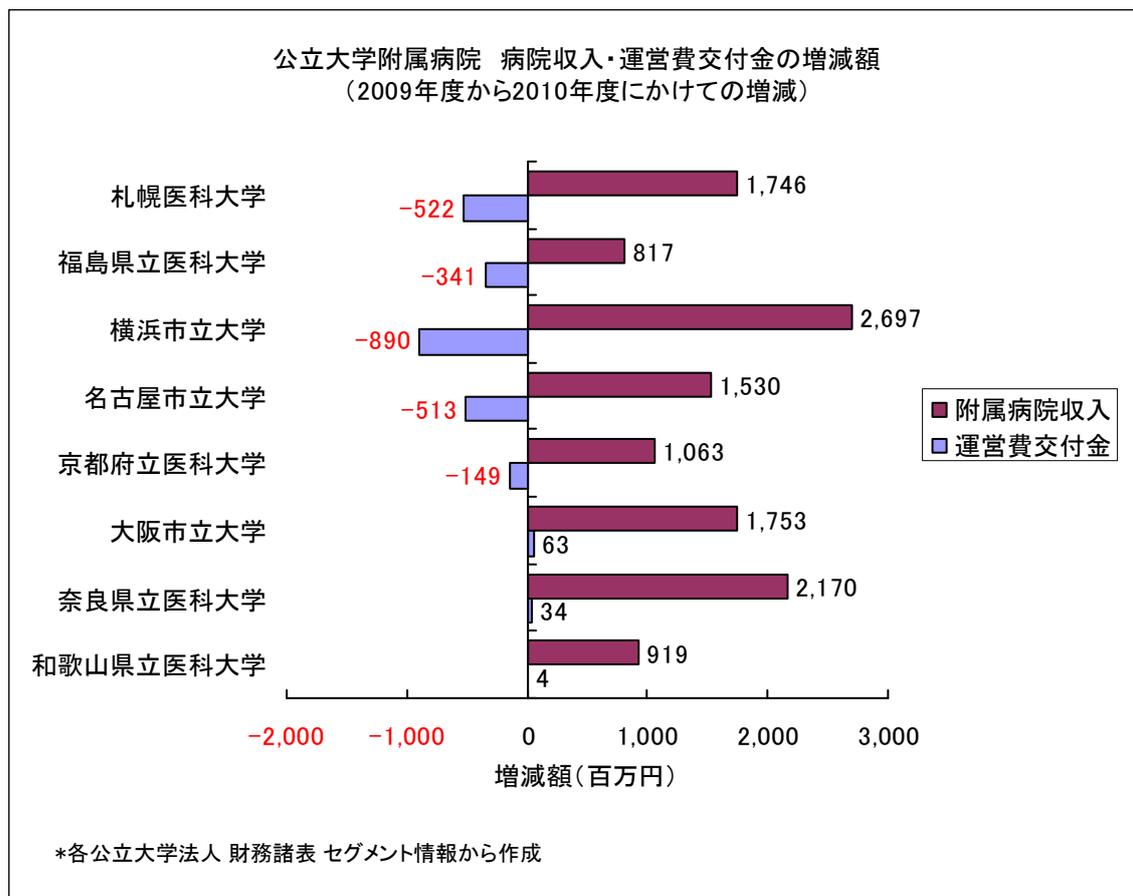
図 3.4.1 公立大学附属病院 総収入（2010年度）



## 病院収入・運営費交付金

大阪市立大学、奈良県立医科大学、和歌山県立医科大学以外では運営費交付金が減額されたが、病院収入の増加額が運営費交付金の減少額を大幅に上回った（図 3.4.2）。

図 3.4.2 公立大学附属病院 病院収入・運営費交付金の増減額

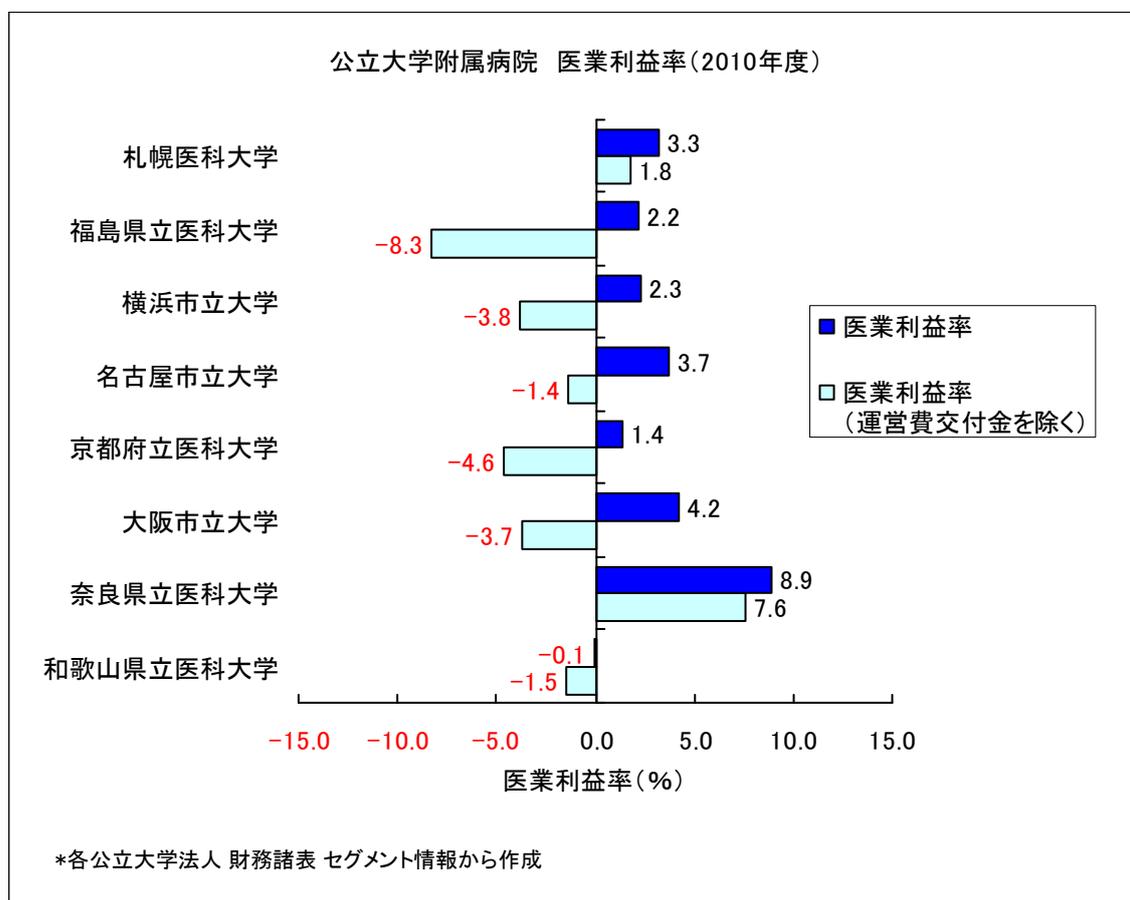


## 医業利益率

医業利益率は、和歌山県立医科大学を除いてすべての病院で黒字であった（図 3.4.3）。奈良県立医科大学は、2010年度の人件費率が40.0%ともっとも低く、医業利益率が8.9%であった。

公立大学附属病院では、運営費交付金を除いて計算した医業利益率も、札幌医科大学、奈良県立医科大学で黒字であった。公立大学附属病院は、国立大学附属病院に比べると、自律的に経営されている。

図 3.4.3 公立大学附属病院 医業利益率（2010年度）



## 4. まとめと考察

### 医療法人と他の開設者との比較

医療法人は平均病床数 200 床未満であり、診療所と同様、再診料や外来管理加算を算定する中小病院である。今回分析した他の開設者は、平均病床数が 200 床を超える大規模病院である。

医療法人の総収入のほとんどは診療報酬による医業収入である。一方、国立病院等には運営費交付金などがある。

医業利益率は医療法人がもっとも高いが、国立病院には運営費交付金があること、また国立病院も公的医療機関等も法人税等が非課税であることから、当期純利益率は国立病院がもっとも高く、公的医療機関・社会保険病院・医療法人は同水準である。

診療報酬を決定する際には、開設者によっては法人税が非課税であることや、どのぐらい経営努力をしているかは考慮されておらず、その意味では、医療法人が不利であることも否めない。

医療法人に比べて、公的医療機関や社会保険病院の総資本経常利益率は低い。これは公的医療機関等には、経常利益から見ると大きな資本が投下されているということであり、それだけ余力があること、効率的ではないことを示している。

医療法人の借入金依存度は国立病院、公的医療機関等に比べて高い。借入金返済の負担だけでなく、債務保証に対する経営者の精神的負担も少なくないものと推察される。

### 2010 年度の診療報酬改定の影響

医業収入の対前年度比は、医療法人でもっとも低い。2010 年度の診療報酬改定は急性期の大規模病院に手厚く、医療法人は小規模なところが多いこともあって、医業収入が伸びなかった。

しかし、医業収入が大幅に伸びた国立病院、社会保険病院等で医業利益率が大幅に改善したわけではない。医薬品費・診療材料費等のコストも増加しているためである。これに対し、医療法人では、医薬品費・診療材料費

は横ばいである。こうした経営努力については、診療報酬改定の際には考慮されていない。

診療報酬改定の影響とはいえないが、2009年度から2010年度にかけて棚卸資産回転日数が増加している。今後、中長期的な推移をフォローする必要があるが、医薬品などの在庫を多品種抱えざるを得なくなっており、運転資金、短期借入金などに影響を与えている可能性がある。

### 医業収入の意味

国立病院を例にみると、給与費率と材料費率は負の関係にある。一般に、給与費率が高い病院は慢性期型、材料費率が高い病院は急性期型である。急性期型の病院は、慢性期型の病院に比べると（あくまで一般的、相対的な比較）、医療機器などへ投資するため、より多くの再投資費用（利益）が必要になる。したがって、同じ医業利益率といっても、病院のあり方によってその重みは大きく異なる。

### 大学病院

国立大学附属病院、公立大学附属病院ともに運営費交付金が減額されているが、その分を診療報酬による医業収入でカバーしている。運営費交付金がなくても、黒字になるという病院も出てきている。社会保障審議会医療部会でも特定機能病院（大学病院の本院はすべて特定機能病院）の見直しが進められているが、今後も、教育機能を担う大学病院が、診療報酬を主財源として自律的に運営する方向を目指すべきかどうかとも検討課題であろう。

## 5. 資料 損益計算書・貸借対照表

### 5.1. 独立行政法人 国立病院機構

#### 損益計算書

全施設合計／構成比は医業収益を100%とする

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度 144病院	2010年度 143病院		2009年度	2010年度
入院診療収益	618,776	661,756	6.9	81.1	81.2
室料差額収益	9,033	10,087	11.7	1.2	1.2
外来診療収益	129,306	137,611	6.4	17.0	16.9
保健予防活動収益	3,031	3,332	9.9	0.4	0.4
その他医業収益	4,153	4,378	5.4	0.5	0.5
保険等査定減(一)	-1,739	-1,993	—	-0.2	-0.2
<b>医業収益</b>	<b>762,560</b>	<b>815,172</b>	<b>6.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
運営費交付金収益	7,606	4,919	-35.3	1.0	0.6
補助金等収益	1,793	2,039	13.7	0.2	0.3
寄附金収益	109	168	53.7	0.0	0.0
資産見返物品受贈額戻入	5	5	-0.2	0.0	0.0
施設費収益	186	244	31.1	0.0	0.0
その他診療業務収益	3,808	4,283	12.5	0.5	0.5
<b>診療業務収益</b>	<b>776,068</b>	<b>826,830</b>	<b>6.5</b>	<b>101.8</b>	<b>101.4</b>
教育研修業務収益(看護師養成所等)	5,599	5,174	-7.6	0.7	0.6
臨床研究業務収益	11,709	10,824	-7.6	1.5	1.3
受取利息	449	324	-27.8	0.1	0.0
土地建物等貸付料収入	802	768	-4.2	0.1	0.1
宿舍貸付料収入	988	936	-5.3	0.1	0.1
運営費交付金収益	29,767	33,195	11.5	3.9	4.1
寄付金収益	8	2	-73.5	0.0	0.0
その他経常収益	1,613	1,521	-5.7	0.2	0.2
<b>その他経常収益合計</b>	<b>33,626</b>	<b>36,747</b>	<b>9.3</b>	<b>4.4</b>	<b>4.5</b>
<b>経常収益</b>	<b>827,003</b>	<b>879,575</b>	<b>6.4</b>	<b>108.5</b>	<b>107.9</b>

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
	144病院	143病院			
給料	269,667	278,737	3.4	35.4	34.2
賞与	47,083	48,099	2.2	6.2	5.9
賞与引当金繰入額	19,895	19,769	-0.6	2.6	2.4
退職給付費用	52,485	52,645	0.3	6.9	6.5
法定福利費	12,873	13,667	6.2	1.7	1.7
<b>給与費</b>	<b>402,002</b>	<b>412,916</b>	<b>2.7</b>	<b>52.7</b>	<b>50.7</b>
医薬品費	103,727	111,009	7.0	13.6	13.6
診療材料費	64,659	66,062	2.2	8.5	8.1
医療消耗器具備品費	4,272	4,612	8.0	0.6	0.6
給食用材料費	10,295	10,416	1.2	1.4	1.3
<b>材料費</b>	<b>182,954</b>	<b>192,099</b>	<b>5.0</b>	<b>24.0</b>	<b>23.6</b>
委託費	35,760	37,471	4.8	4.7	4.6
減価償却費	44,264	49,607	12.1	5.8	6.1
その他	25,801	27,275	5.7	3.4	3.3
<b>設備関係費</b>	<b>70,064</b>	<b>76,882</b>	<b>9.7</b>	<b>9.2</b>	<b>9.4</b>
<b>研究研修費</b>	<b>236</b>	<b>280</b>	<b>18.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
福利厚生費	206	233	13.4	0.0	0.0
旅費交通費	1,195	1,264	5.8	0.2	0.2
通信費	917	924	0.8	0.1	0.1
消耗品費	6,597	6,733	2.1	0.9	0.8
消耗器具備品費	3,023	3,132	3.6	0.4	0.4
水道光熱費	15,449	16,793	8.7	2.0	2.1
患者諸費	1,040	1,068	2.7	0.1	0.1
租税公課	755	906	20.0	0.1	0.1
医業貸倒損失	2	2	-10.0	0.0	0.0
貸倒引当金繰入額	461	441	-4.2	0.1	0.1
その他	2,219	2,390	7.7	0.3	0.3
<b>経費</b>	<b>31,864</b>	<b>33,888</b>	<b>6.4</b>	<b>4.2</b>	<b>4.2</b>
<b>診療業務費合計</b>	<b>722,880</b>	<b>753,536</b>	<b>4.2</b>	<b>94.8</b>	<b>92.4</b>
教育研修業務費	6,635	6,616	-0.3	0.9	0.8
臨床研究業務費	10,950	11,143	1.8	1.4	1.4
一般管理費	32,052	35,893	12.0	4.2	4.4
支払利息	13,364	11,769	-11.9	1.8	1.4
その他	2,362	2,307	-2.3	0.3	0.3
<b>その他経常費用合計</b>	<b>15,726</b>	<b>14,076</b>	<b>-10.5</b>	<b>2.1</b>	<b>1.7</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>788,242</b>	<b>821,265</b>	<b>4.2</b>	<b>103.4</b>	<b>100.7</b>
<b>経常利益</b>	<b>38,760</b>	<b>58,309</b>	<b>50.4</b>	<b>5.1</b>	<b>7.2</b>
臨時利益	496	682	37.6	0.1	0.1
臨時損失	4,500	9,460	110.2	0.6	1.2
<b>当期純利益</b>	<b>34,756</b>	<b>49,531</b>	<b>42.5</b>	<b>4.6</b>	<b>6.1</b>

\*独立行政法人 国立病院機構「財務諸表等」から作成

貸借対照表

全施設合計

	金額(百万円)	
	2009年度 144病院	2010年度 143病院
現金及び預金	115,423	82,778
有価証券	2,023	80,900
医業未収金	129,110	136,836
貸倒引当金	-732	-711
未収金	2,543	2,228
医薬品	3,343	3,791
診療材料	1,899	1,853
給食用材料	127	128
貯蔵品	525	587
その他流動資産	412	462
<b>流動資産</b>	<b>254,673</b>	<b>308,851</b>
建物	374,858	370,200
構築物	13,997	15,124
医療用器械備品	57,386	60,822
その他器械備品	16,854	18,706
車両	204	238
放射性同位元素	15	38
土地	479,120	478,007
建設仮勘定	1,903	1,841
その他有形固定資産	40	44
<b>有形固定資産</b>	<b>944,377</b>	<b>945,019</b>
借地権	6	6
ソフトウェア	13,808	18,076
電話加入権	205	205
<b>無形固定資産</b>	<b>14,019</b>	<b>18,287</b>
投資有価証券	5,956	3,971
長期貸付金	236	434
破産更生債権等	2,791	2,644
貸倒引当金	-2,791	-2,644
長期前払費用	16	244
災害備蓄在庫	146	126
その他投資資産	143	139
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,496</b>	<b>4,915</b>
<b>固定資産</b>	<b>964,893</b>	<b>968,221</b>
<b>資産</b>	<b>1,219,567</b>	<b>1,277,072</b>

	金額(百万円)	
	2009年度 144施設	2010年度 143施設
運営費交付金債務	0	426
預り施設費	26	107
預り補助金等	107	47
預り寄附金	993	800
一年以内償還国立病院機構債券等	3,000	0
一年以内返済長期借入金	47,984	46,146
買掛金	30,092	31,717
未払金	60,562	55,986
一年以内支払リース債務	6,240	7,388
未払費用	1,294	1,158
未払消費税等	155	323
預り金	2,284	2,564
前受収益	10	22
賞与引当金	22,811	22,713
損害補償損失引当金	53	74
災害損失引当金	0	2,498
引当金	22,863	25,285
その他流動負債	4,183	3,858
<b>流動負債</b>	<b>179,794</b>	<b>175,827</b>
資産見返負債	6,354	8,575
国立病院機構債券	2,000	2,000
国立病院機構債券発行差額	-0	-0
長期借入金	493,919	464,973
本部長期借入金	0	0
長期未払金	352	726
退職給付引当金	109,407	123,299
リース債務	14,209	19,545
資産除去債務	0	171
その他固定負債	709	663
<b>固定負債合計</b>	<b>626,950</b>	<b>619,952</b>
<b>負債合計</b>	<b>806,744</b>	<b>795,780</b>
政府出資金	195,608	212,958
資本金合計	195,608	212,958
資本剰余金	195,294	199,211
損益外減価償却累計額等	-12,835	-15,165
資本剰余金合計	182,459	184,047
施設設備整備等積立金	0	25,599
積立金	0	9,157
当期末処分利益	34,756	49,531
(うち当期総利益)	34,756	49,531
利益剰余金合計	34,756	84,287
<b>純資産合計</b>	<b>412,823</b>	<b>481,292</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,219,567</b>	<b>1,277,072</b>

\*独立行政法人 国立病院機構「財務諸表等」から作成

## 5.2. 独立行政法人 労働者福祉機構 労災病院事業

### 損益計算書

全施設合計／構成比は医療事業収入を100%とする

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
医療事業収入	257,109	267,634	4.1	100.0	100.0
運営費交付金収益	0	0	—	0.0	0.0
施設費収益	278	8	-97.1	0.1	0.0
補助金等収益	266	258	-3.0	0.1	0.1
財源措置予定額収益	0	0	—	0.0	0.0
寄付金収益	9	9	5.8	0.0	0.0
財務収益	324	281	-13.3	0.1	0.1
雑益	2,781	2,969	6.8	1.1	1.1
<b>経常収益</b>	<b>260,766</b>	<b>271,160</b>	<b>4.0</b>	<b>101.4</b>	<b>101.3</b>
医療事業費	265,084	269,458	1.7	103.1	100.7
未払賃金立替払業務費用	0	0	—	0.0	0.0
一般管理費	0	0	—	0.0	0.0
財務費用	215	224	4.0	0.1	0.1
雑損	1	4	138.0	0.0	0.0
<b>経常費用</b>	<b>265,300</b>	<b>269,685</b>	<b>1.7</b>	<b>103.2</b>	<b>100.8</b>
<b>経常利益</b>	<b>-4,534</b>	<b>1,474</b>	<b>—</b>	<b>-1.8</b>	<b>0.6</b>
臨時利益	0	17	—	0.0	0.0
臨時損失	560	171	-69.4	0.2	0.1
<b>当期純利益</b>	<b>-5,094</b>	<b>1,320</b>	<b>—</b>	<b>-2.0</b>	<b>0.5</b>

\* 独立行政法人 労働者福祉機構「財務諸表 附属明細書 セグメント情報」から作成

## 貸借対照表

資産のみ事業別の内訳が公表されている

(百万円)

	2009年度	2010年度
流動資産	137,474	150,567
現金及び預金	52,501	48,657
医業未収金	40,781	42,579
医業未収金貸倒引当金	-54	-46
有価証券	42,750	57,701
たな卸資産	726	966
その他	769	711
固定資産	270,011	269,286
有形固定資産	265,411	264,888
建物	152,083	145,699
構築物	3,393	3,268
器具・備品	30,178	33,601
土地	68,350	68,165
建設仮勘定	11,061	13,746
その他	346	408
無形固定資産	69	59
投資その他の資産	4,530	4,339
長期性預金	200	0
投資有価証券	4,211	4,216
その他	120	123
資産合計	407,484	419,853

\* 独立行政法人 労働者福祉機構「財務諸表 附属明細書 セグメント情報」から作成

### 5.3. 日本赤十字社 医療施設特別会計

#### 損益計算書

##### 全施設合計

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
入院診療収益	549,979	593,070	7.8	68.0	68.8
室料差額収益	14,426	15,692	8.8	1.8	1.8
外来診療収益	220,192	229,453	4.2	27.2	26.6
保健予防活動収益	18,709	18,720	0.1	2.3	2.2
受託検査・施設利用収益	175	191	9.3	0.0	0.0
その他の医業収益	6,866	6,836	-0.4	0.8	0.8
保険等査定減	-1,536	-1,755	—	-0.2	-0.2
<b>医業収益</b>	<b>808,810</b>	<b>862,208</b>	<b>6.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
材料費	229,350	235,325	2.6	28.4	27.3
給与費	417,369	430,958	3.3	51.6	50.0
委託費	52,063	54,165	4.0	6.4	6.3
設備関係費	74,702	79,910	7.0	9.2	9.3
研究研修費	2,827	2,979	5.4	0.3	0.3
経費	34,409	36,375	5.7	4.3	4.2
<b>医業費用</b>	<b>810,720</b>	<b>839,712</b>	<b>3.6</b>	<b>100.2</b>	<b>97.4</b>
<b>医療事業利益</b>	<b>-1,909</b>	<b>22,496</b>	<b>—</b>	<b>-0.2</b>	<b>2.6</b>
医業外収益	30,770	33,556	9.1	3.8	3.9
医業外費用	21,598	22,116	2.4	2.7	2.6
<b>医業外利益</b>	<b>9,173</b>	<b>11,440</b>	<b>24.7</b>	<b>1.1</b>	<b>1.3</b>
医療社会事業収益	1,078	1,150	6.6	0.1	0.1
医療奉仕費用	5,926	6,388	7.8	0.7	0.7
<b>医療社会事業損益</b>	<b>-4,847</b>	<b>-5,238</b>	<b>—</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.6</b>
<b>事業利益</b>	<b>2,416</b>	<b>28,697</b>	<b>1,087.9</b>	<b>0.3</b>	<b>3.3</b>
付帯事業収益	9,362	9,664	3.2	1.2	1.1
付帯事業費用	10,386	10,585	1.9	1.3	1.2
<b>付帯事業損益</b>	<b>-1,024</b>	<b>-921</b>	<b>—</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.1</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,392</b>	<b>27,776</b>	<b>1,896.1</b>	<b>0.2</b>	<b>3.2</b>
特別利益	1,833	11,292	516.0	0.2	1.3
特別損失	3,990	12,153	204.6	0.5	1.4
<b>特別利益・特別損失</b>	<b>-2,156</b>	<b>-861</b>	<b>—</b>	<b>-0.3</b>	<b>-0.1</b>
<b>税引前当期利益</b>	<b>-765</b>	<b>26,915</b>	<b>—</b>	<b>-0.1</b>	<b>3.1</b>
法人税等	476	576	20.9	0.1	0.1
<b>当期純利益</b>	<b>-1,241</b>	<b>26,339</b>	<b>—</b>	<b>-0.2</b>	<b>3.1</b>
前期繰越利益	160,665	154,247	-4.0	19.9	17.9
<b>当期末処分利益</b>	<b>159,423</b>	<b>180,587</b>	<b>13.3</b>	<b>19.7</b>	<b>20.9</b>

\*日本赤十字社「医療施設特別会計 歳入歳出決算書(抜粋)」から作成

貸借対照表

全施設合計

(百万円)

	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
現金・預金	121,175	145,169	買掛金	57,872	57,383
医業未収金	131,970	139,903	未払金	70,521	58,593
未収金	15,652	15,508	短期借入金	80,064	79,517
有価証券	5,717	2,264	未払費用	6,091	6,596
医薬品	4,542	5,209	未払法人税等	498	522
診療材料	1,214	1,128	前受金	48	7
給食用材料	68	76	預り金	875	857
貯蔵品	392	358	職員預り金	3,003	3,120
その他の流動資産	16,978	16,449	前受収益	130	149
<b>流動資産合計</b>	<b>297,708</b>	<b>326,064</b>	賞与引当金	20,971	21,489
建物	323,135	330,924	その他の流動負債	2,672	2,981
建物付属設備	129,163	132,494	<b>流動負債合計</b>	<b>242,745</b>	<b>231,214</b>
構築物	7,339	8,087	長期借入金	203,966	232,618
医療用器械備品	54,988	59,420	長期未払金	13,439	11,153
その他の器械備品	11,303	11,519	預り出資金	863	863
車両	524	439	退職給付引当金	173,499	187,990
放射線同位元素	77	70	医療訴訟引当金	290	228
その他の有形固定資産	1,080	1,143	長期前受補助金等	127,034	127,070
土地	74,604	74,947	その他の固定負債	409	442
建設仮勘定	28,684	29,789	<b>固定負債合計</b>	<b>519,500</b>	<b>560,364</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>630,897</b>	<b>648,831</b>	<b>負債合計</b>	<b>762,245</b>	<b>791,578</b>
借地権	154	154	<b>基本金</b>	<b>9,556</b>	<b>9,556</b>
ソフトウェア	10,294	11,520	本社交付金	640	640
その他の無形固定資産	271	277	支部繰入金	2,878	3,010
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,718</b>	<b>11,950</b>	その他の繰入金	24	24
有価証券	12,850	12,591	補助金	2,987	2,987
長期貸付金	3,235	3,687	寄付金	730	731
預金	4,758	7,776	固定資産再評価益金	2,373	2,373
長期未収金	19,449	17,859	<b>基金積立金合計</b>	<b>9,632</b>	<b>9,764</b>
長期前払費用	264	283	利益積立金	128,375	133,551
施設整備準備積立金	24,659	25,877	特別積立金	0	0
退職積立金	63,754	69,595	当期末処分利益	159,423	180,587
その他の固定資産	940	525	<b>利益剰余金合計</b>	<b>287,798</b>	<b>314,138</b>
<b>その他の資産合計</b>	<b>129,908</b>	<b>138,192</b>	有価証券評価差損	0	1
<b>固定資産合計</b>	<b>771,523</b>	<b>798,972</b>	<b>基金合計</b>	<b>306,987</b>	<b>333,459</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,069,231</b>	<b>1,125,037</b>			

\*日本赤十字社「医療施設特別会計 歳入歳出決算書(抜粋)」から作成

## 5.4. 社会福祉法人 恩賜財団済生会 社会福祉事業 本会計

### 損益計算書

#### 全施設合計

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
入院料収益	174,638	202,207	15.8	37.1	40.8
入院診療収益	121,608	115,969	-4.6	25.8	23.4
室料差額収益	9,343	9,179	-1.7	2.0	1.9
外来診療収益	142,804	144,945	1.5	30.3	29.2
保健予防活動収益	5,435	5,371	-1.2	1.2	1.1
医療相談収益	7,246	7,183	-0.9	1.5	1.4
その他の医業収益	11,008	11,796	7.2	2.3	2.4
保険等査定減	-889	-974	-	-0.2	-0.2
<b>医業収益小計</b>	<b>471,193</b>	<b>495,677</b>	<b>5.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
受取利息	601	464	-22.8	0.1	0.1
介護老人保健施設収益	11,086	11,174	0.8	2.4	2.3
肢体不自由児施設収益	2,169	2,259	4.1	0.5	0.5
重度心身障害児施設収益	3,030	3,134	3.4	0.6	0.6
その他の医業外収益	6,228	6,553	5.2	1.3	1.3
<b>医業外収益小計</b>	<b>23,114</b>	<b>23,584</b>	<b>2.0</b>	<b>4.9</b>	<b>4.8</b>
固定資産売却益	9	35	312.5	0.0	0.0
補助金・負担金	4,257	4,444	4.4	0.9	0.9
その他の特別利益	2,930	2,087	-28.8	0.6	0.4
<b>特別利益小計</b>	<b>7,195</b>	<b>6,566</b>	<b>-8.7</b>	<b>1.5</b>	<b>1.3</b>
<b>当期損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
給与費	233,773	244,772	4.7	49.6	49.4
材料費	131,978	133,806	1.4	28.0	27.0
経費	35,845	37,919	5.8	7.6	7.7
委託費	35,418	36,290	2.5	7.5	7.3
研究研修費	1,765	1,848	4.7	0.4	0.4
減価償却費	28,782	28,515	-0.9	6.1	5.8
役員報酬	176	194	10.6	0.0	0.0
<b>医業費用小計</b>	<b>467,736</b>	<b>483,345</b>	<b>3.3</b>	<b>99.3</b>	<b>97.5</b>
支払利息	3,744	3,391	-9.4	0.8	0.7
介護老人保健施設費用	10,170	10,508	3.3	2.2	2.1
肢体不自由児施設費用	2,150	2,325	8.2	0.5	0.5
重度心身障害児施設費用	2,769	2,753	-0.6	0.6	0.6
社会事業等費用	3,134	3,012	-3.9	0.7	0.6
その他の医業外費用	1,054	1,173	11.3	0.2	0.2
<b>医業外費用小計</b>	<b>23,021</b>	<b>23,163</b>	<b>0.6</b>	<b>4.9</b>	<b>4.7</b>
固定資産売却損	131	19	-85.8	0.0	0.0
固定資産除却損	602	1,124	86.5	0.1	0.2
その他の特別損失	2,166	1,499	-30.8	0.5	0.3
<b>特別損失小計</b>	<b>2,900</b>	<b>2,642</b>	<b>-8.9</b>	<b>0.6</b>	<b>0.5</b>
<b>当期利益</b>	<b>7,845</b>	<b>16,678</b>	<b>112.6</b>	<b>1.7</b>	<b>3.4</b>

\*社会福祉法人 恩賜財団済生会「損益計算等」から作成

貸借対照表

全施設合計／診療施設等に係る部分のみ		(百万円)	
	2009年度	2010年度	
現金・預金	94,382	106,055	
医業未収金(未収金)	73,448	77,272	
有価証券	3,901	5,050	
医薬品	2,466	2,845	
貯蔵品	919	951	
その他	9,150	14,078	
<b>流動資産小計</b>	<b>184,266</b>	<b>206,251</b>	
土地	88,343	89,528	
建物及び同付属設備	270,181	268,194	
医療用器械備品	41,015	39,408	
その他の器械備品	6,798	8,351	
建設仮勘定	2,479	2,275	
その他	3,154	3,128	
<b>有形固定資産小計</b>	<b>411,970</b>	<b>410,884</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>6,600</b>	<b>6,372</b>	
長期貸付金	11,147	11,611	
その他の投資	43,827	43,310	
<b>その他の資産小計</b>	<b>54,974</b>	<b>54,921</b>	
繰延資産	0	0	
<b>資産の部</b>	<b>657,811</b>	<b>678,427</b>	
買掛金	29,927	30,232	
未払金	9,191	10,642	
短期借入金	14,463	17,697	
従業員預り金	3,588	3,351	
未払費用	3,822	3,970	
除却損失引当金	0	0	
その他の引当金	3,311	4,032	
その他	2,734	3,312	
<b>流動負債小計</b>	<b>67,036</b>	<b>73,236</b>	
長期借入金	225,570	219,853	
退職給与引当金	63,917	65,652	
その他	3,133	2,759	
<b>固定負債小計</b>	<b>292,621</b>	<b>288,265</b>	
<b>資本金</b>	<b>37,861</b>	<b>37,863</b>	
国庫等補助金	90,993	94,278	
指定寄付金	21,539	21,400	
その他	67,551	67,438	
<b>資本剰余金小計</b>	<b>180,083</b>	<b>183,115</b>	
<b>利益剰余金</b>	<b>80,209</b>	<b>95,948</b>	
<b>負債及び資本の部</b>	<b>657,811</b>	<b>678,427</b>	

\*社会福祉法人 恩賜財団済生会「貸借対照表」から作成

## 5.5. 社団法人 全国社会保険協会連合会 社会保険病院特別会計

### 損益計算書

#### 全施設合計

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度 52病院	2010年度 51病院		2009年度	2010年度
入院収益	164,348	174,978	6.5	61.1	62.1
室料差額収益	3,475	3,552	2.2	1.3	1.3
外来診療収益	76,740	79,079	3.0	28.5	28.1
保健予防活動収益	18,484	18,054	-2.3	6.9	6.4
医療相談収益	5,604	5,596	-0.1	2.1	2.0
受託検査施設利用収益	67	62	-7.0	0.0	0.0
その他医業収益	317	293	-7.3	0.1	0.1
<b>医業収益</b>	<b>269,034</b>	<b>281,615</b>	<b>4.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
給与費	145,418	148,568	2.2	54.1	52.8
材料費	65,568	66,618	1.6	24.4	23.7
経費	20,521	21,275	3.7	7.6	7.6
委託費	20,729	21,392	3.2	7.7	7.6
研究研修費	1,114	1,123	0.8	0.4	0.4
減価償却費	8,304	9,716	17.0	3.1	3.5
建物等更新費用	8,857	7,958	-10.1	3.3	2.8
<b>医業費用</b>	<b>270,511</b>	<b>276,651</b>	<b>2.3</b>	<b>100.5</b>	<b>98.2</b>
<b>医業利益</b>	<b>-1,476</b>	<b>4,964</b>	<b>-</b>	<b>-0.5</b>	<b>1.8</b>
医業外収益	4,845	5,508	13.7	1.8	2.0
医業外費用	5,154	5,219	1.3	1.9	1.9
<b>経常利益</b>	<b>-1,785</b>	<b>5,253</b>	<b>-</b>	<b>-0.7</b>	<b>1.9</b>
特別利益	3,124	12,540	301.3	1.2	4.5
特別損失	548	8,353	1,425.3	0.2	3.0
<b>当期純損益</b>	<b>792</b>	<b>9,439</b>	<b>1,091.6</b>	<b>0.3</b>	<b>3.4</b>

\*社団法人 全国社会保険協会連合会「社会保険病院特別会計事業報告書及び決算書」から作成

貸借対照表

全施設合計		(百万円)	
	2009年度	2010年度	
<b>資産勘定</b>	<b>242,122</b>	<b>258,676</b>	
流動資産	126,376	137,829	
現金預金	80,105	87,695	
医業未収金	40,966	43,286	
有価証券	959	2,243	
医薬品	1,387	1,800	
給食用材料	23	21	
貯蔵品	863	852	
短期貸付金	44	42	
前払金	19	3	
未収収益	1,013	1,286	
前払費用	596	211	
その他流動資産	401	390	
有形固定資産	48,913	56,479	
土地	9,992	9,722	
建物	4,325	10,762	
建物付属設備	1,725	1,831	
構築物	252	240	
医療用器械備品	22,306	24,078	
その他機械備品	6,001	5,900	
車両船舶	668	582	
放射線同位元素	0	0	
その他有形固定資産	73	101	
建設仮勘定	3,570	3,263	
無形固定資産	2,849	2,597	
借地権	1	1	
電話加入権	59	60	
その他無形固定資産	2,789	2,536	
その他資産	62,272	60,453	
長期貸付金	359	476	
その他投資	61,913	59,977	
繰延資産	1,713	1,318	
繰延資産	1,713	1,318	
<b>負債勘定</b>	<b>175,671</b>	<b>179,311</b>	
流動負債	26,358	32,114	
買掛金	12,085	12,211	
未払金	5,106	5,012	
短期借入金	690	873	
預り金	313	297	
職員預り金	978	1,008	
未払費用	4,390	4,263	
前受収益	14	7	
賞与引当金	2,382	7,811	
その他流動負債	400	631	
固定負債	149,312	147,196	
長期借入金	13,216	11,641	
退職手当引当金	66,467	69,988	
特別修繕引当金	9,024	0	
建物等更新費用引当金	60,606	65,568	
その他固定負債	0	0	
<b>基金勘定</b>	<b>66,452</b>	<b>79,365</b>	
基金剰余金	2,934	2,795	
設備寄付金	2,934	2,795	
その他の基金剰余金	0	0	
利益剰余金	63,518	76,571	
利益準備金	44,915	47,231	
繰越利益剰余金	17,811	19,900	
当期剰余金	792	9,439	

\*社団法人 全国社会保険協会連合会「社会保険病院特別会計事業報告書及び決算書」から作成

## 5.6. 厚生年金事業振興団 厚生年金病院施設損益決算書

全施設合計／構成比は収益合計を100%とする(医業収益非公開のため)

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
収益合計	51,757	55,246	6.7	100.0	100.0
費用合計	49,136	50,950	3.7	94.9	92.2
経常利益	2,621	4,296	63.9	5.1	7.8
法人税・住民税及び事業税	116	58	-49.9	0.2	0.1
当期剰余金	2,505	4,238	69.2	4.8	7.7

※法人税及び事業税等には特別損益を含む

\*財団法人 厚生年金事業振興団「財務諸表 厚生年金病院施設損益決算書」から作成

## 5.7. 中医協「医療経済実態調査」

一般病院 医療法人 1施設当たり

	金額(千円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	前々年度 (2009年度)	前年度 (2010年度)		前々年度 (2009年度)	前年度 (2010年度)
医業・介護収益	1,661,339	1,736,841	4.5	100.0	100.0
医業収益	1,657,332	1,734,296	4.6	99.8	99.9
入院診療収益	1,126,508	1,190,940	5.7	67.8	68.6
特別の療養環境収益	19,823	19,765	-0.3	1.2	1.1
外来診療収益	455,827	465,269	2.1	27.4	26.8
その他の医業収益	55,173	58,322	5.7	3.3	3.4
介護収益	4,007	2,545	-36.5	0.2	0.1
医業・介護費用	1,605,505	1,649,534	2.7	96.6	95.0
給与費	893,341	927,763	3.9	53.8	53.4
医薬品費	177,329	177,381	0.0	10.7	10.2
給食用材料費	18,410	18,854	2.4	1.1	1.1
診療材料費・医療消耗器具備品費	127,792	129,045	1.0	7.7	7.4
委託費	93,057	93,215	0.2	5.6	5.4
減価償却費	62,625	65,325	4.3	3.8	3.8
(再掲)建物減価償却費	23,208	22,977	-1.0	1.4	1.3
(再掲)医療機器減価償却費	18,218	20,518	12.6	1.1	1.2
設備関係費	88,741	88,273	-0.5	5.3	5.1
経費	127,671	132,574	3.8	7.7	7.6
その他の医業・介護費用	16,539	17,103	3.4	1.0	1.0
損益差額	55,834	87,307	56.4	3.4	5.0
その他の医業・介護関連収益	36,902	39,193	6.2	2.2	2.3
その他の医業・介護関連費用	41,207	46,052	11.8	2.5	2.7
総損益差額	51,529	80,448	56.1	3.1	4.6
税金	18,839	23,932	27.0	1.1	1.4
税引後の総損益差額	32,691	56,516	72.9	2.0	3.3
施設数	424	424			
平均病床数	129	129			

\*中央社会保険医療協議会「第18回医療経済実態調査報告—平成23年6月実施—」(2011年11月)  
集計1 医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の医療機関から作成。( )内は施設数。

※注)「医療経済実態調査」では、前々年度は2010年3月末までに終了した事業年度、前年度は2011年3月末までに終了した事業年度のことであるが、本稿では、前々年度を2009年度、前年度を2010年度と見なした。

## 5.8. TKC 全国会「TKC 医業経営指標」

### 損益計算書

一般病院 法人 1施設当たり

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
医業収益	1,434	1,492	4.0	100.0	100.0
保険分収入	1,280	1,331	4.0	89.2	89.2
自由分収入	155	160	3.4	10.8	10.8
医業費用	1,369	1,415	3.4	95.4	94.9
材料費・委託費	316	319	0.9	22.1	21.4
材料費	239	240	0.4	16.7	16.1
薬品材料仕入高	220	221	0.7	15.3	14.8
給食材料仕入高	19	19	0.3	1.3	1.3
棚卸高増減	-0	1	-	-0.0	0.0
委託費	77	79	2.6	5.4	5.3
限界利益	1,119	1,173	4.8	78.0	78.6
給与費	792	827	4.5	55.2	55.5
役員報酬	52	53	2.4	3.6	3.6
給与賞与	647	671	3.8	45.1	45.0
福利厚生費	83	92	10.7	5.8	6.2
退職金	11	11	3.9	0.7	0.7
減価償却費	60	64	6.9	4.2	4.3
経費	201	205	1.9	14.0	13.7
消耗品費	13	14	9.4	0.9	0.9
水道光熱費	28	29	4.7	2.0	2.0
修繕費	8	8	10.6	0.5	0.6
広告宣伝費	2	2	2.3	0.1	0.1
地代家賃・賃借料	56	54	-3.6	3.9	3.6
接待交際費	3	3	1.4	0.2	0.2
租税公課	14	14	-0.5	1.0	0.9
研究研修費	3	4	10.7	0.2	0.2
その他	74	76	2.9	5.2	5.1
医業利益	66	76	16.2	4.6	5.1
医業外収益	27	31	13.6	1.9	2.1
雑収入	14	15	10.0	1.0	1.0
医業外費用	25	23	-10.6	1.8	1.5
支払利息	17	16	-6.0	1.2	1.1
経常利益	67	84	25.3	4.7	5.6
特別損益	-7	-9	-	-0.5	-0.6
税引前当期利益	60	75	25.3	4.2	5.0

\*出所: TKC全国会「TKC医業経営指標」

貸借対照表

一般病院 法人 1施設当たり		(百万円)	
	2009年度	2010年度	
流動資産	576	610	
(再掲)現金・預金	275	304	
(再掲)医業未収金	227	235	
(再掲)棚卸資産	11	12	
固定資産	1,047	1,061	
(再掲)建物・同付属設備	660	654	
(再掲)医療機械	42	41	
(再掲)土地	233	240	
繰延資産	2	1	
<b>総資産</b>	<b>1,624</b>	<b>1,673</b>	
流動負債	259	270	
(再掲)買入債務	51	50	
(再掲)短期借入金	101	104	
固定負債	708	701	
(再掲)長期借入金	661	649	
資本	656	700	

\*出所: TKC全国会「TKC医業経営指標」

## 5.9. 国立大学附属病院

### 損益計算書

国立大学附属病院の合計（分析を行なった時点で2010年度決算が公開されていた40大学）  
構成比は附属病院収益を100%とする

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
運営費交付金収益	142,414	132,845	-6.7	18.8	16.2
附属病院収益	756,677	821,571	8.6	100.0	100.0
受託研究等収益	11,749	0	—	1.6	0.0
受託事業等収益	1,728	0	—	0.2	0.0
施設費収益	293	345	17.9	0.0	0.0
補助金等収益	0	6,300	—	0.0	0.8
寄附金収益	6,582	7,566	14.9	0.9	0.9
資産見返負債戻入	4,752	6,595	38.8	0.6	0.8
資産見返運営費交付金等戻入	204	269	31.8	0.0	0.0
財務収益	1	1	22.6	0.0	0.0
雑益	6,011	9,338	55.3	0.8	1.1
その他	4,372	5,143	17.6	0.6	0.6
<b>業務収益</b>	<b>938,199</b>	<b>1,002,390</b>	<b>6.8</b>	<b>124.0</b>	<b>122.0</b>
教育経費	2,021	2,100	3.9	0.3	0.3
研究経費	8,866	11,005	24.1	1.2	1.3
診療経費 ※	501,737	528,469	5.3	66.3	64.3
材料費	284,950	299,641	5.2	37.7	36.5
委託費	53,300	54,767	2.8	7.0	6.7
設備関係費	119,512	130,281	9.0	15.8	15.9
研修費	178	986	452.6	0.0	0.1
経費	43,796	42,794	-2.3	5.8	5.2
受託研究費	11,157	10,176	-8.8	1.5	1.2
受託事業費	1,663	1,795	7.9	0.2	0.2
人件費	356,705	369,429	3.6	47.1	45.0
教育研究支援経費	322	329	2.4	0.0	0.0
<b>業務費</b>	<b>882,471</b>	<b>923,304</b>	<b>4.6</b>	<b>116.6</b>	<b>112.4</b>
一般管理費	7,918	7,541	-4.8	1.0	0.9
財務費用	21,807	20,020	-8.2	2.9	2.4
雑損	231	170	-26.3	0.0	0.0
<b>業務費用</b>	<b>912,426</b>	<b>951,035</b>	<b>4.2</b>	<b>120.6</b>	<b>115.8</b>
<b>業務利益</b>	<b>25,773</b>	<b>51,355</b>	<b>99.3</b>	<b>3.4</b>	<b>6.3</b>
<b>運営費交付金を除く業務利益</b>	<b>-116,641</b>	<b>-81,489</b>	<b>—</b>	<b>-15.4</b>	<b>-9.9</b>

※診療経費の内訳(材料費、委託費など)が病院分とそれ以外に区分されていない大学があるため内訳と合計が一致しない

\*各国立大学法人 財務諸表 セグメント情報から作成

## 5.10. 公立大学附属病院

### 損益計算書

公立大学附属病院の合計(8大学)

構成比は附属病院収益を100%とする

	金額(百万円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
運営費交付金収益	13,262	10,949	-17.4	7.2	5.6
附属病院収益	183,659	196,354	6.9	100.0	100.0
受託研究等収益	438	469	7.1	0.2	0.2
受託事業等収益	566	560	-1.0	0.3	0.3
施設費収益	52	106	102.9	0.0	0.1
補助金等収益	1,935	2,518	30.1	1.1	1.3
寄附金収益	101	90	-10.9	0.1	0.0
資産見返負債戻入	3,150	2,366	-24.9	1.7	1.2
資産見返運営費交付金等戻入	0	0	—	0.0	0.0
財務収益	1	1	-6.7	0.0	0.0
雑益	1,435	1,305	-9.1	0.8	0.7
その他	1,461	1,437	-1.6	0.8	0.7
<b>業務収益</b>	<b>206,061</b>	<b>216,155</b>	<b>4.9</b>	<b>112.2</b>	<b>110.1</b>
教育経費	148	137	-7.3	0.1	0.1
研究経費	207	205	-1.1	0.1	0.1
診療経費 ※	109,848	114,009	3.8	59.8	58.1
材料費	70,608	72,947	3.3	38.4	37.2
委託費	15,203	15,534	2.2	8.3	7.9
設備関係費	15,260	15,997	4.8	8.3	8.1
研修費	49	47	-4.4	0.0	0.0
経費	8,754	9,513	8.7	4.8	4.8
受託研究費	762	507	-33.4	0.4	0.3
受託事業費	23	379	1,565.4	0.0	0.2
人件費	89,752	91,968	2.5	48.9	46.8
教育研究支援経費	0	0	—	0.0	0.0
<b>業務費</b>	<b>200,739</b>	<b>207,205</b>	<b>3.2</b>	<b>109.3</b>	<b>105.5</b>
一般管理費	1,585	1,422	-10.3	0.9	0.7
財務費用	255	294	15.3	0.1	0.1
雑損	25	29	18.5	0.0	0.0
<b>業務費用</b>	<b>202,613</b>	<b>208,950</b>	<b>3.1</b>	<b>110.3</b>	<b>106.4</b>
<b>業務利益</b>	<b>3,448</b>	<b>7,205</b>	<b>108.9</b>	<b>1.9</b>	<b>3.7</b>
<b>運営費交付金を除く業務利益</b>	<b>-9,814</b>	<b>-3,745</b>	<b>—</b>	<b>-5.3</b>	<b>-1.9</b>

※診療経費の内訳(材料費、委託費など)が病院分とそれ以外に区分されていない大学があるため内訳と合計が一致しない

\*各公立大学法人 財務諸表 セグメント情報から作成

